

高知県中小企業等デジタル化状況調査報告書

令和5年3月

高知県商工労働部産業デジタル化推進課

協力：アデコ株式会社

目 次

1 調査の目的.....	1
2 調査対象.....	1
3 調査方法.....	2
4 調査実施期間.....	2
5 調査内容.....	2
6 有効回答件数・回収率.....	3
7 分析の補足.....	3
8 アデコ株式会社の協力.....	3
9 調査の背景.....	4
10 調査結果（総論）.....	4
11 調査結果（各論）.....	5
(1) 企業情報.....	5
(2) デジタル化の実施状況.....	7
I IT ツール等導入状況.....	7
II 連絡手段.....	15
III テレワーク.....	16
IV 電子帳簿・インボイス制度対応.....	17
V クラウドサービス.....	19
VI 販売促進・マーケティング.....	20
VII 情報セキュリティ対策.....	21
VIII デジタル人材の育成・確保.....	22
(3) デジタル化の取組、公的支援.....	25
I デジタル化の取組.....	25
II 公的支援.....	32
12 今後の県の取組.....	34
(1) 調査結果のポイント.....	34
(2) 今後の対策.....	34

1 調査の目的

高知県内の中小企業等の事業者のデジタル化の状況について、実態を明らかにし、今後の高知県内の中小企業等のデジタル化促進に関する施策に活用すること

2 調査対象

(1) 調査母集団の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」のうち中分類「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」に属し、高知県内に単独事業所もしくは本所を有する事業者（22,533 事業者）

(2) 調査対象

3,000 事業者（上記（1）の母集団のうち、業種別・従業員規模別に層化無作為抽出）

(3) 抽出概要

下記表 1 のとおり調査母集団の産業大分類別の事業所数及び割合を算出。さらに 20 名を基準に次頁表 2 のとおり 3,000 事業者の抽出を行った。

表 1 調査母集団の産業大分類別の事業所数及び割合

産業大分類	事業所数	割合
C鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.1%
D建設業	2,875	12.8%
E製造業	1,888	8.4%
F電気・ガス・熱供給・水道業	65	0.3%
G情報通信業	138	0.6%
H運輸業、郵便業	517	2.3%
I卸売業、小売業	6,606	29.3%
J金融業、保険業	197	0.9%
K不動産業、物品賃貸業	1,449	6.4%
L学術研究、専門・技術サービス業	1,001	4.4%
M宿泊業、飲食サービス業	4,043	17.9%
N生活関連サービス業、娯楽業	2,767	12.3%
Rその他サービス業	970	4.3%
合計	22,533	100.0%

表2 産業大分類/従業員規模別の抽出割合及び抽出数

産業大分類	割合		抽出数	
	20名以下	21名以上	20名以下	21名以上
D建設業	12.0%	0.8%	359	24
E製造業	7.4%	0.9%	223	28
I卸売業、小売業	28.1%	1.2%	844	36
K不動産業、物品賃貸業	6.4%	0.1%	191	2
M宿泊業、飲食サービス業	17.5%	0.4%	526	12
N生活関連サービス業、娯楽業	12.1%	0.2%	362	6
その他	11.8%	1.1%	354	33
合計	95.4%	4.6%	2,859	141

※表1の母集団の産業大分類別の構成割合のうち、5%未満の業種は「その他」に集約した。

3 調査方法

インターネット及び郵送

4 調査実施期間

令和4年7月29日から令和4年8月31日まで

5 調査内容

事業者のITツールの導入状況などの実態や、デジタル化にどのように取り組んでいるかを明らかにするため、以下の3項目について調査を行った。

- (1) 企業情報（経営組織、組織の規模、所属業界、経営者の年代）
- (2) デジタル化の実施状況（使用しているデジタル機器、ITツール導入状況、連絡手段のデジタル化、テレワークの導入、電子帳簿・インボイス制度対応、クラウドサービスの利用、販売促進・マーケティングのデジタル化、情報セキュリティ対策、デジタル人材の育成・確保、副業・兼業人材の活用）
- (3) デジタル化経営、公的支援（デジタル化の取組・課題、公的支援の活用状況）

6 有効回答件数・回収率

	有効回答件数	回収率
合計	767	25.6%
うちインターネット	259	—
うち郵送	508	—

7 分析の補足

組織の規模（従業員数）による事業者の状況や意識の違いを明らかにするため、多くの図表で「小規模事業者」と「中規模企業」の比較分析を行っている。本報告書上のそれぞれの定義は、2022年版「小規模企業白書」で掲載されている「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート（㈱東京商工リサーチ）」の調査結果分析の定義に倣い、「小規模事業者」は従業員20名以下、「中規模企業」は同21名以上の事業者としている。

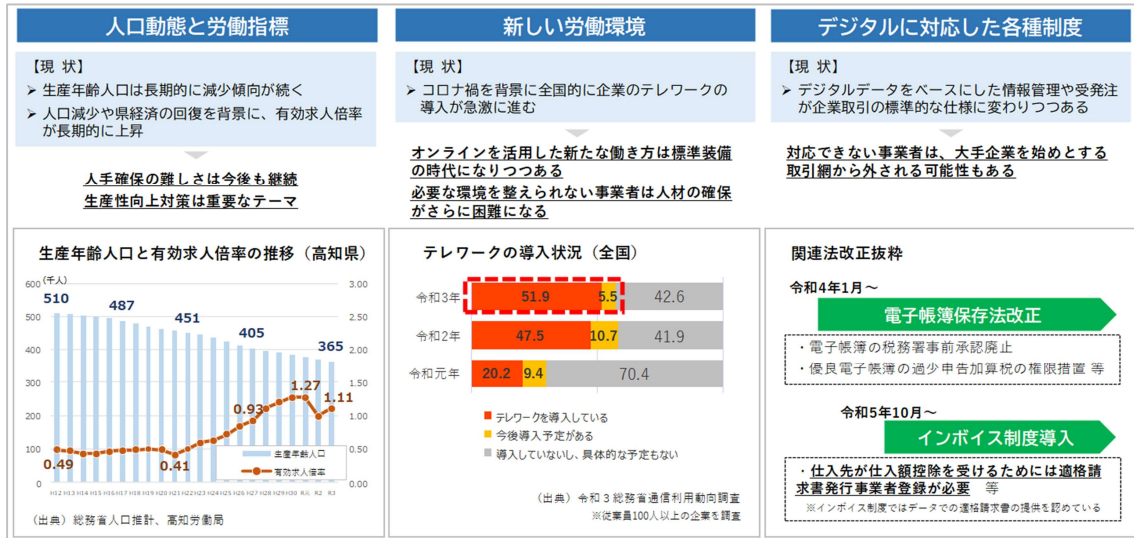
組織の規模、業種、経営者の年代のそれぞれのクロス集計は、一部設問の未回答者も含まれることから、それぞれの項目の合計と全体数は一致しない場合がある。

8 アデコ株式会社の協力

調査の実施（調査企画、インターネット調査の回答フォーム作成、データ集計、データ分析など）について、アデコ株式会社の協力のもと実施した。同社とは、令和4年10月7日に「高知県のデジタル化を通じた人材・組織の躍動化に向けた連携と協力に関する協定」を締結しており、本調査の実施は当該協定に基づく取組の一環となっている。

9 調査の背景

高知県では、人口減少などを背景にした人手不足の中、事業者にとって生産性の向上は避けられない課題となっている。全国的な企業の動向や、国の制度面からもデジタルを前提とした環境に変化しつつあり、事業者のデジタル化への対応は、「望ましい」テーマから「不可避」なテーマに変容してきている。



事業継続・発展のためにデジタル化は必要不可欠な時代に変化して来ている中、以下の2つのポイントを主要な論点として調査の実施、分析を行った。

調査のポイント

- ① デジタル化を標準とする社会環境の変化への対応状況（デジタル化を進められているか）
- ② 顕在化してきているデジタル化に対する県内事業者の課題やその対応策

10 調査結果（総論）

一定程度の事業者が、新たなツール導入などを通じて、デジタル化の取組を進めていることが確認できた。特に中規模企業では、約6割がデジタル化の取組を実施している状況だが、他方で小規模事業者においては約3割程度に留まっており、組織の規模によって状況が差が見られた。

また、中規模企業は、「デジタル化は必要ない」と認識している事業者が2割以下に留まるなど、必要性が広く認識されている状況となっている。小規模事業者は、約半数がデジタル化が必要と認識しておらず、課題感も限定的となっている。

具体的課題としては、「導入コスト」を挙げる声が多く、また、重要と思う公的支援でも「補助金」が最も多い。デジタル化の取組を進めるにあたって資金的課題が県内の事業者にとって比較的大きいことが伺える。

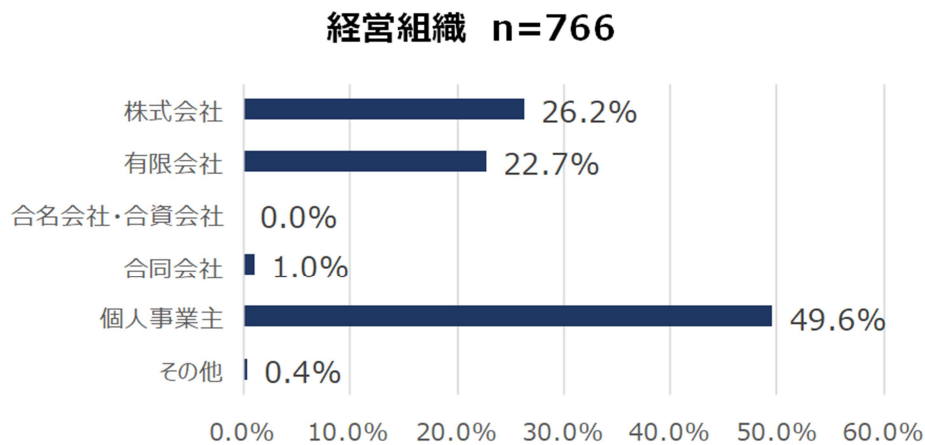
11 調査結果（各論）

（1）企業情報

①経営組織

「個人事業主」が49.6%で最も高く、次いで「株式会社」が26.2%となっている。【第1-1図】

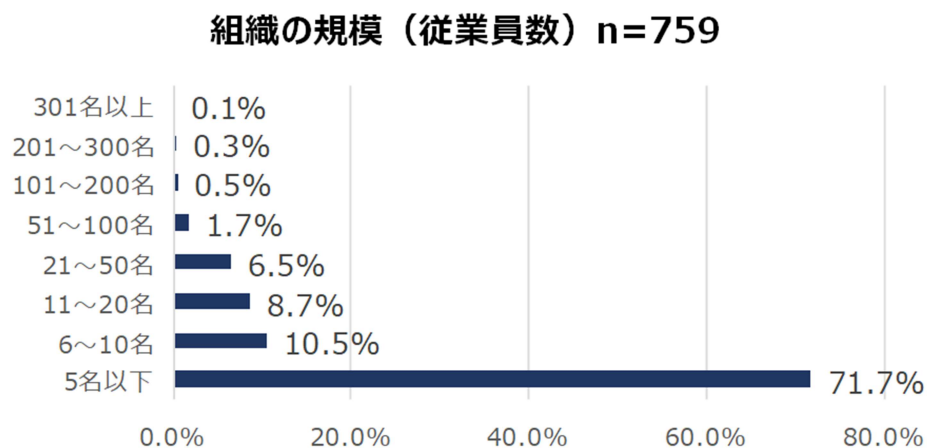
第1-1図



②組織の規模（従業員数）

「5名以下」が71.7%で最も高く、次いで「6～10名」が10.5%、「11～20名」が8.7%となっており、規模が大きくなるにしたがって、事業者数は少なくなる傾向にある。【第1-2図】

第1-2図

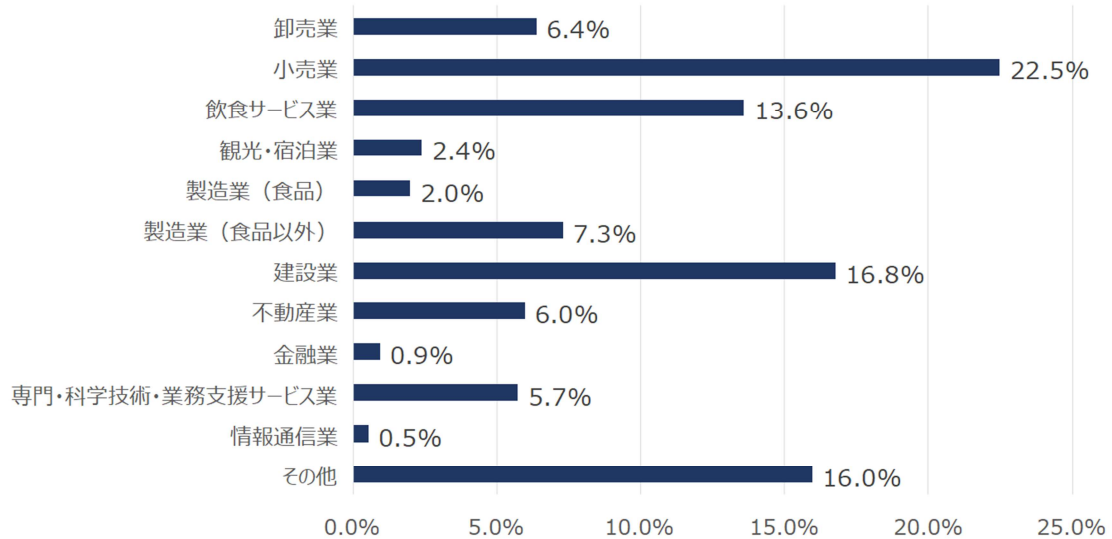


③所属業界（直近決算で売上高がもっとも大きいもの）

「小売業」が最も高く 22.5%、次いで「建設業」が 16.8%となっている。【第 1-3 図】

第 1-3 図

所属業界（直近決算で売上高がもっとも大きいもの） n=752

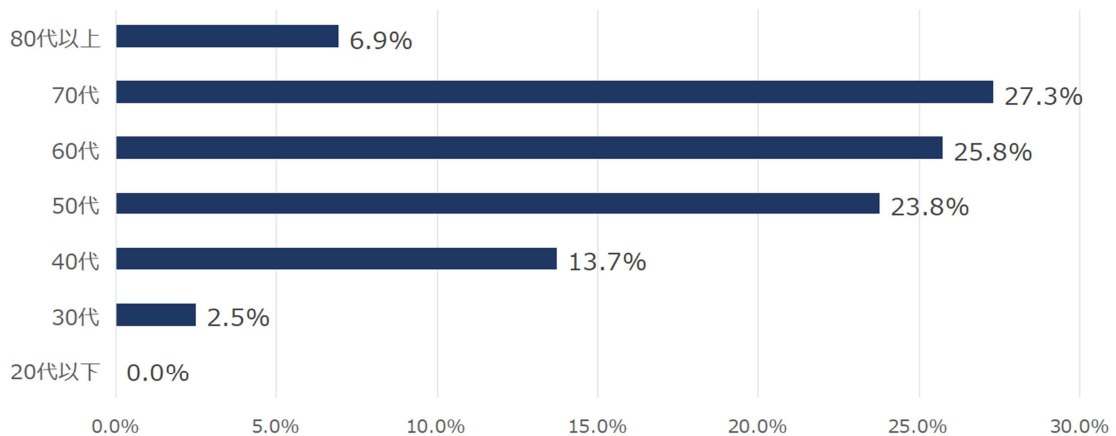


④経営者の年代

「70代」が最も高く 27.3%、次いで「60代」が 25.8%、「50代」が 23.8%となっており、70代以下は年代が下がるほど、割合が低くなる傾向にある。【第 1-4 図】

第 1-4 図

経営者の年代 n=765



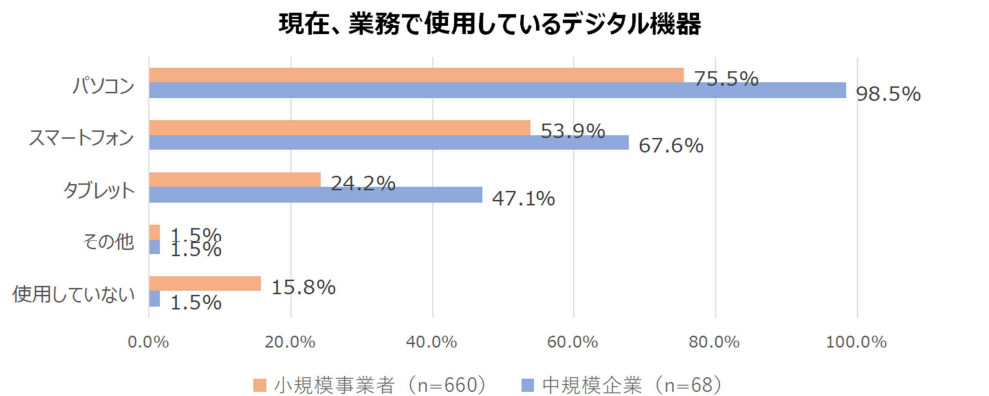
(2) デジタル化の実施状況

1 IT ツール等導入状況

①現在、業務で使用しているデジタル機器

組織の規模別で見ると、小規模事業者・中規模企業ともに「パソコン」が最も高い。小規模事業者については、「使用していない」が15.8%あり、デジタル技術を活用できる環境にない事業者が一定存在していることが分かる。【第2-1-1図】

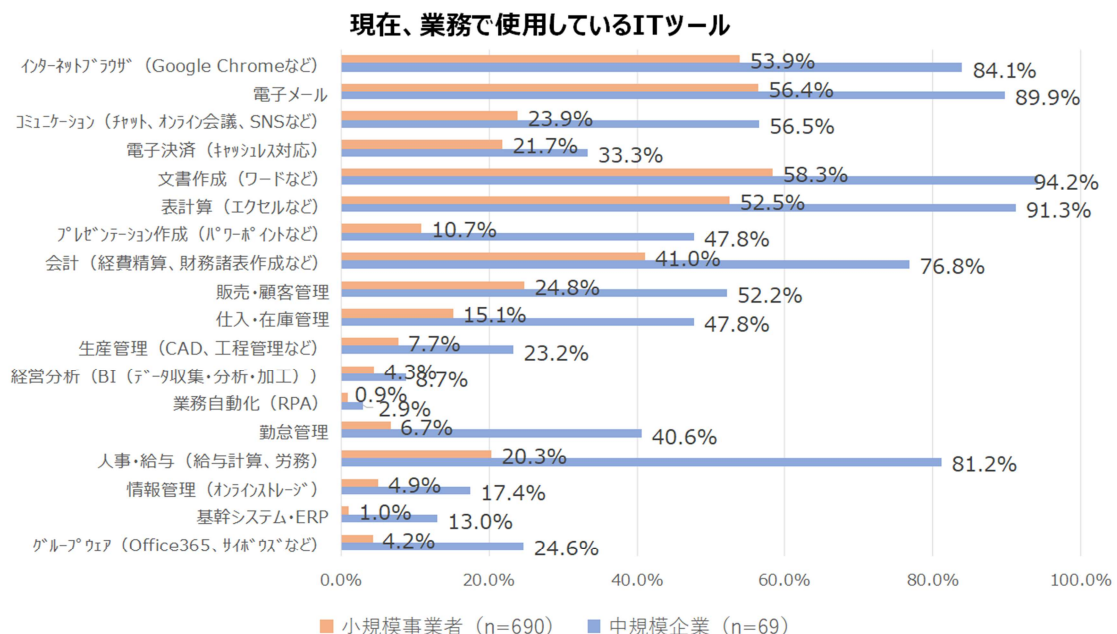
第2-1-1図



②現在、業務で使用しているITツール

組織の規模別で見ると、総じて中規模企業の方が小規模事業者より使用しているツールの割合が高い。小規模事業者の一定数は、業務でインターネットや電子データを取扱う状況にないことが伺える。【第2-1-2図】

第2-1-2図



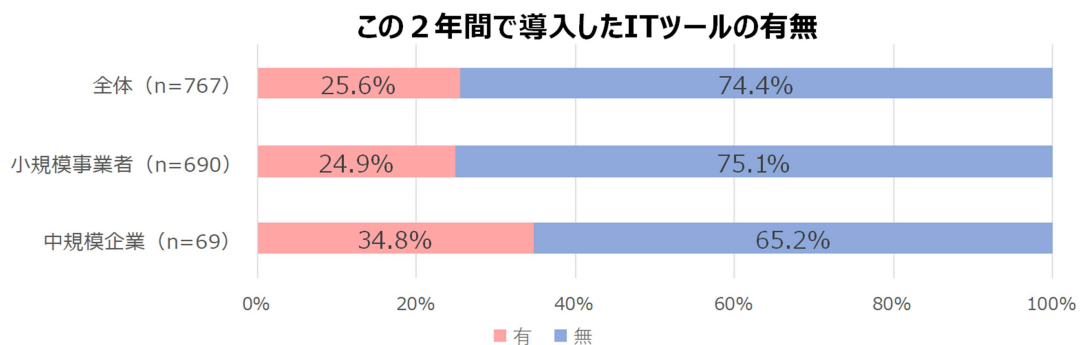
③この2年間で新たに導入したITツール

25.6%の事業者が、この2年間で新しくITツールを導入している。組織の規模別で見ると、小規模事業者は24.9%、中規模企業は34.8%が新しく導入しており、事業者の規模が大きいくほど、ツールの導入が進んでいる状況が伺える。【第2-1-3図】

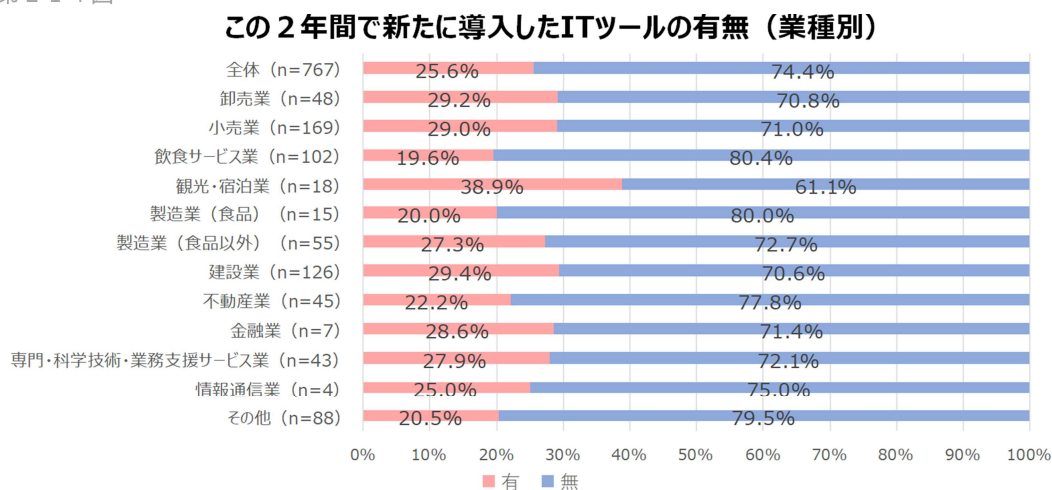
業種別で見ると、「観光・宿泊業」の38.9%がやや高いが、それ以外は業界ごとに大きな差は見られない。【第2-1-4図】

経営者の年代別で見ると、「40代」の34.3%が最も高く、年代が上がるに連れて割合が減少する傾向が確認できる。【第2-1-5図】

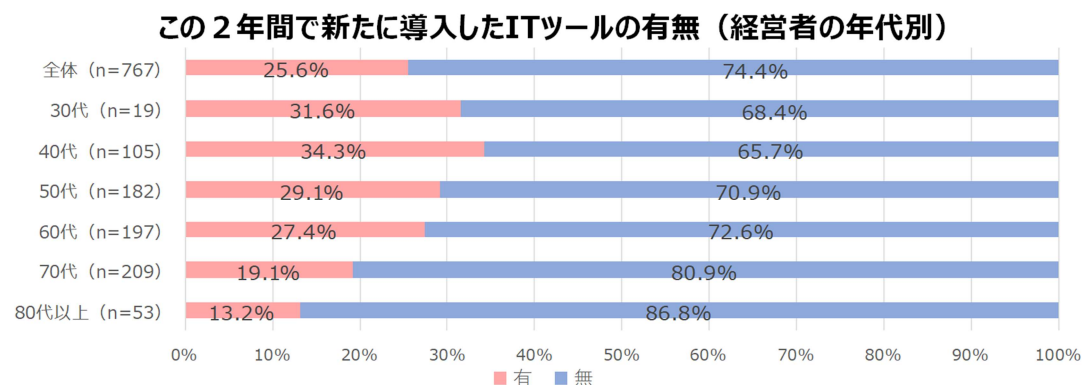
第2-1-3図



第2-1-4図

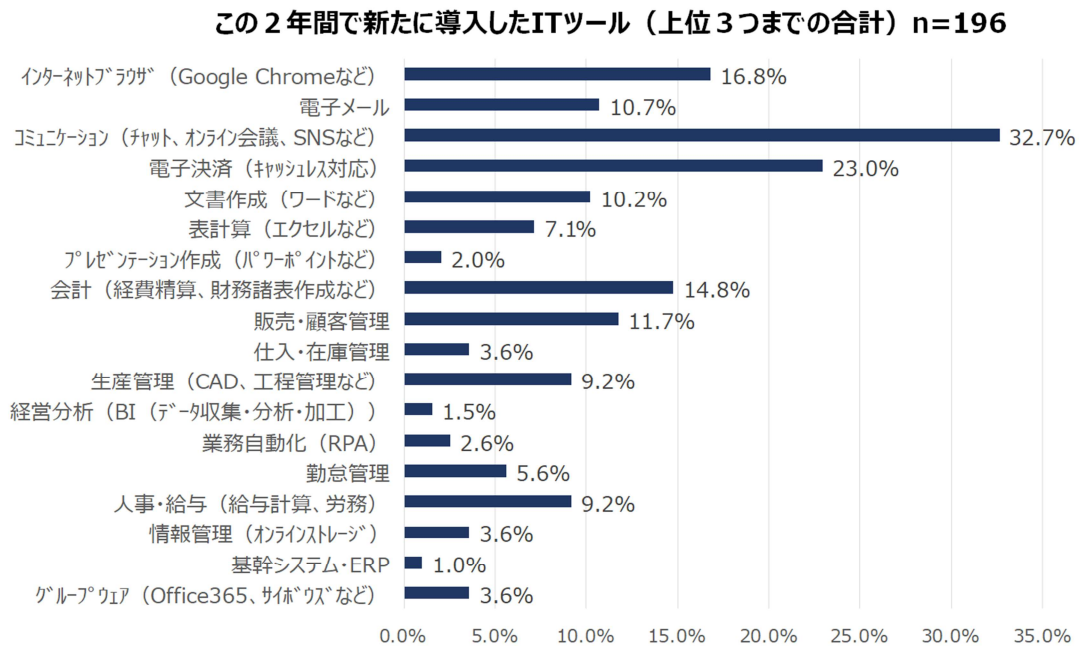


第2-1-5図



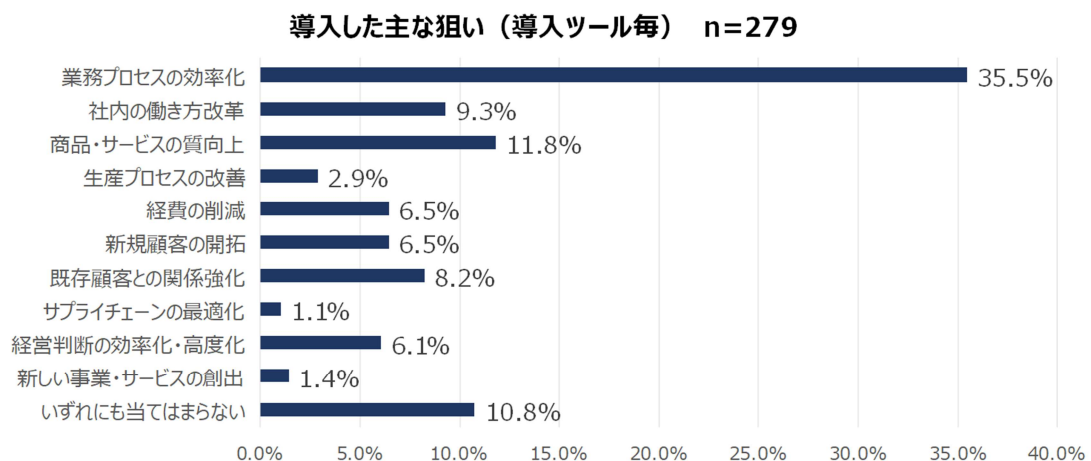
導入した IT ツールを具体的に見ると、「コミュニケーション（チャット、オンライン会議、SNS など）」が 32.7% で最も高く、次いで「電子決済」の 23.0% となっている。新型コロナウイルスの対策として、リモート業務や非接触サービスなどに関するツールの導入が比較的進んだ状況が伺える。【第 2-1-6 図】

第 2-1-6 図



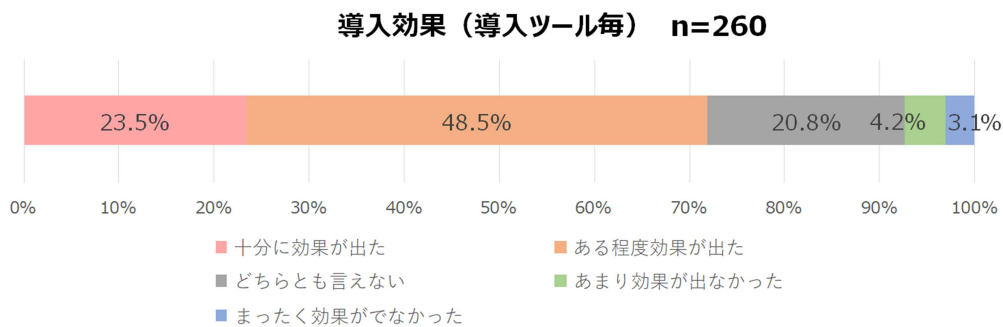
導入した IT ツール毎に見た導入目的は、「業務プロセスの効率化」が 35.5% で最も高い。【第 2-1-7 図】

第 2-1-7 図



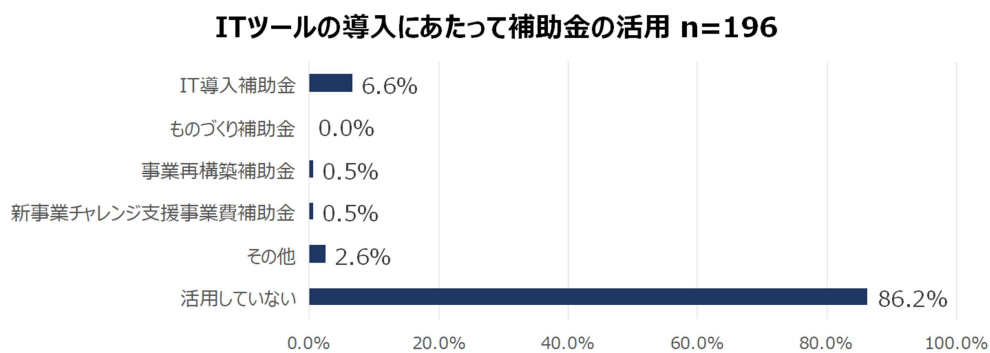
また、導入した IT ツール毎に見た導入効果は、「十分に効果が出た」が 23.5%、「ある程度効果が出た」が 48.5%で、7 割以上が効果に対してポジティブな評価をしている。他方、効果を感じていない事業者が約 3 割存在し、効果を出すためにはどのように導入するかも重要な要素であると同える。【第 2-1-8 図】

第 2-1-8 図

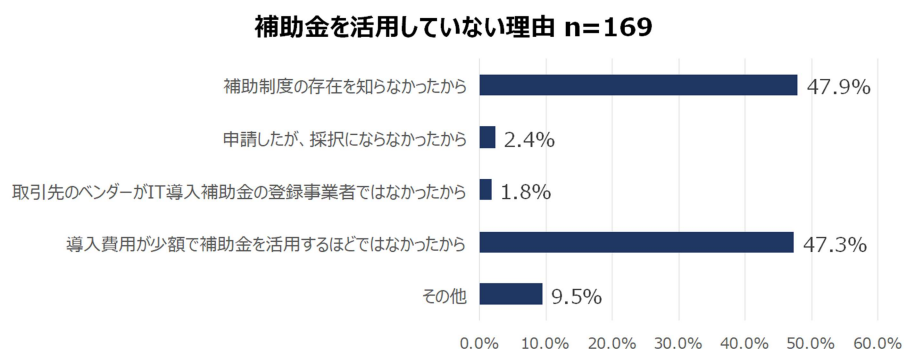


IT ツールの導入にあたって、公的機関の補助金については、「活用していない」が 86.2%で最も高く、ツールの導入にあたって補助金の活用は限定的な状況となっている。その理由としては、「補助制度の存在を知らなかったから」の 47.9%と「導入費用が少額で補助金を活用するほどではなかったから」の 47.3%が拮抗して高い。【第 2-1-9 図、第 2-1-10 図】

第 2-1-9 図



第 2-1-10 図

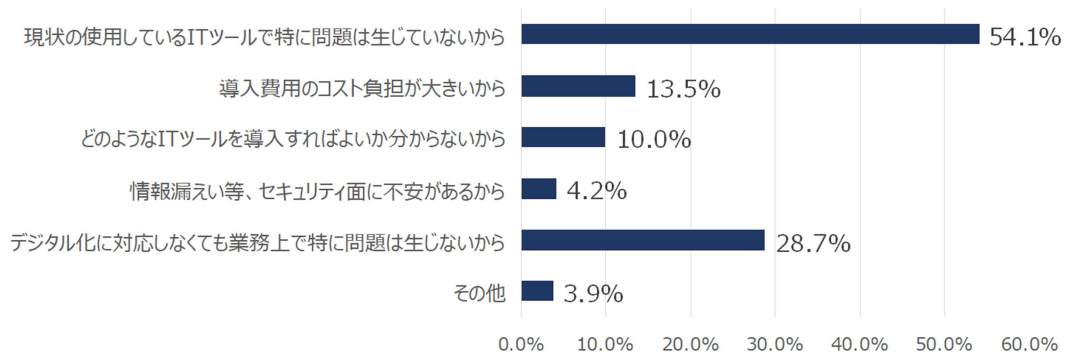


この2年間でITツールを導入しなかった事業者について、その理由として、「現状の使用しているITツールで特に問題は生じていないから」が54.1%で最も高く、次いで「デジタル化に対応しなくても業務上で特に問題は生じないから」が28.7%となっている。新たなITツールを業務上必要と認識していないため、導入も行わないという状況が伺える。【第2-1-11図】

組織の規模別で見ると、中規模企業は、「現状の使用しているITツールで特に問題は生じていないから」が82.2%で抜きん出て高い。【第2-1-12図】

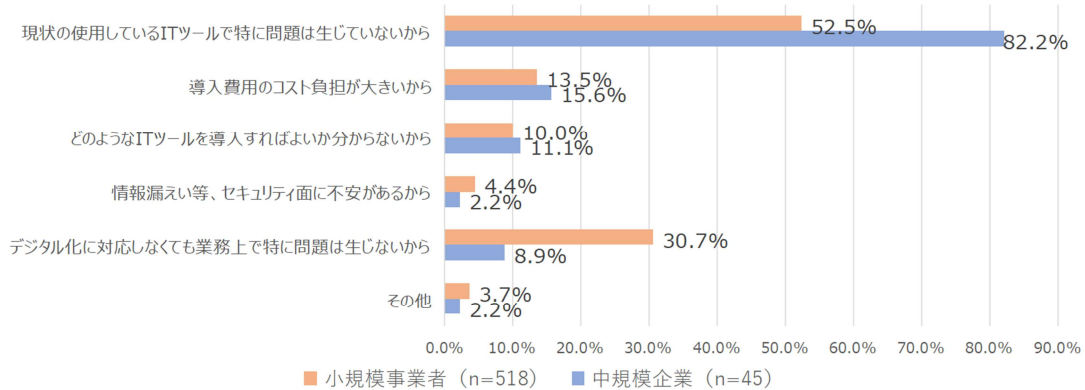
第2-1-11図

この2年間でITツールを導入しなかった理由 n=571



第2-1-12図

この2年間でITツールを導入しなかった理由（組織の規模別）



④今後、新たに導入したいITツール

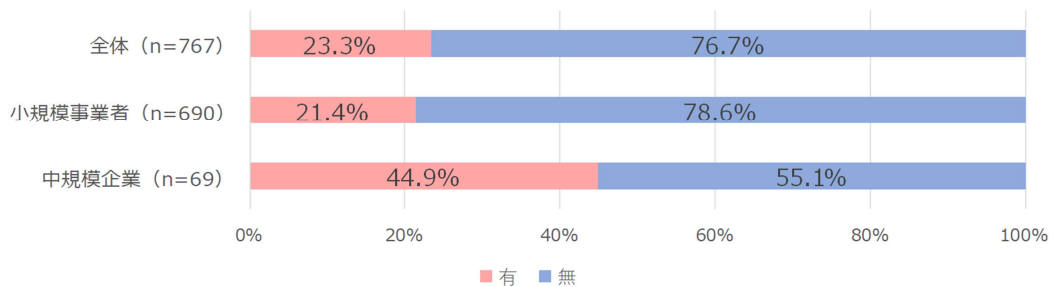
23.3%の事業者が、今後、新たに導入したいITツールがある。組織の規模別で見ると、小規模事業者は21.4%、中規模企業は44.9%が新たに導入したいITツールを有しており、事業者の規模が大きいほど、ITツール導入の意向が強い状況が伺える。【第2-1-13図】

業種別で見ると、「観光・宿泊業」の44.4%が最も高く、次いで「卸売業」の37.5%となっている。【第2-1-14図】

経営者の年代別で見ると、「30代」の36.8%が最も高く、年代が上がるに連れて割合が減少する傾向が確認できる。【第2-1-15図】

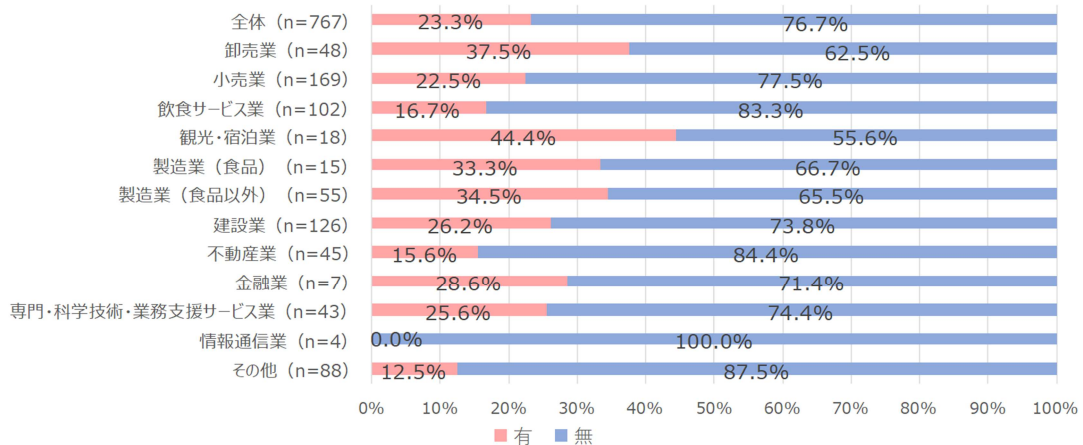
第2-1-13図

今後、新たに導入したいITツールの有無（組織の規模別）



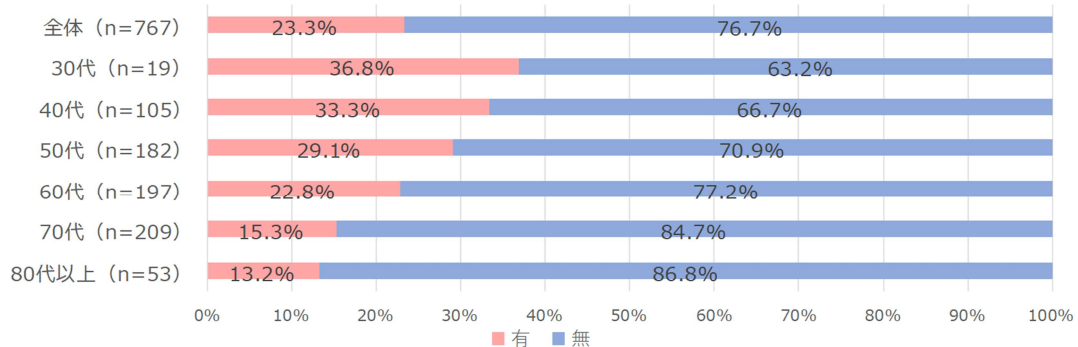
第2-1-14図

今後、新たに導入したいITツールの有無（業種別）



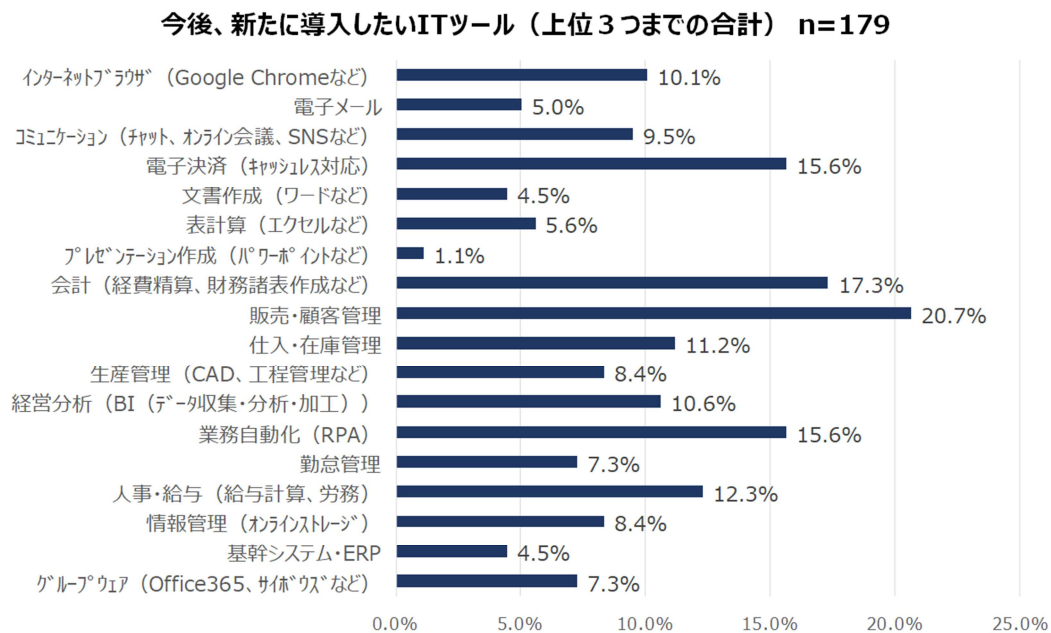
第2-1-15図

今後、新たに導入したいITツールの有無（経営者の年代別）



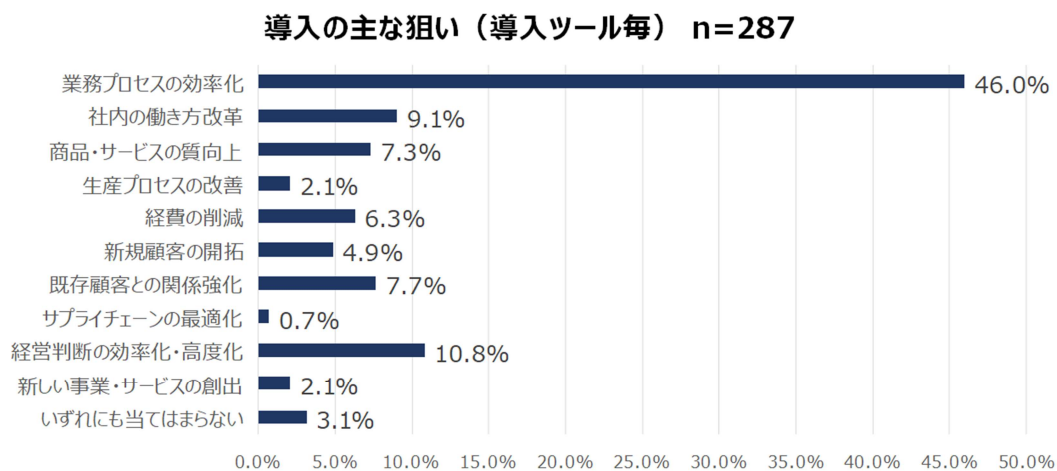
今後、新たに導入したいITツールを具体的に見ると、「販売・顧客管理」が20.7%で最も高い、次いで「会計（経費精算、財務諸表作成など）」の17.3%となっている。電子帳簿保存法などの制度対応を見据え、経理関係のシステム導入を検討している状況が推測できる。【第2-1-16図】

第2-1-16図



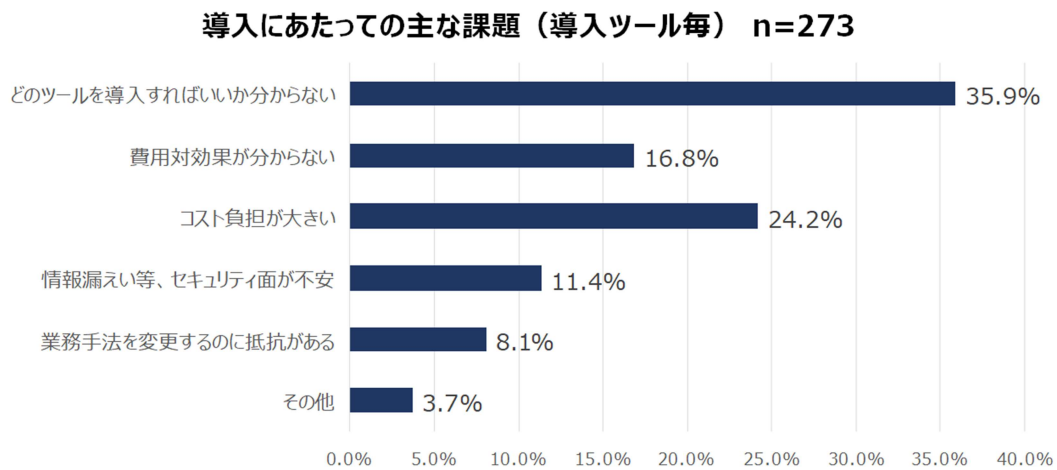
ITツール毎に見た導入したいツールの主な狙いは、「業務プロセスの効率化」が46.0%で最も高い。【第2-1-17図】

第2-1-17図



また、IT ツール毎に見た導入にあたっての課題は、「どのツールを導入すればよいか分からない」が35.9%で最も高く、次いで「コスト負担が大きい」が24.2%で高い結果になっている。支援としては、専門家による助言・伴走支援や補助金が比較的ニーズが高いと考えられる。【第2-1-18図】

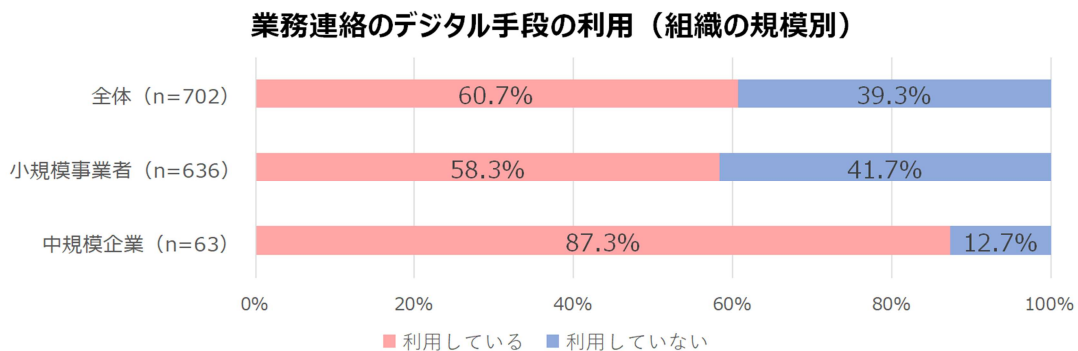
第2-1-18図



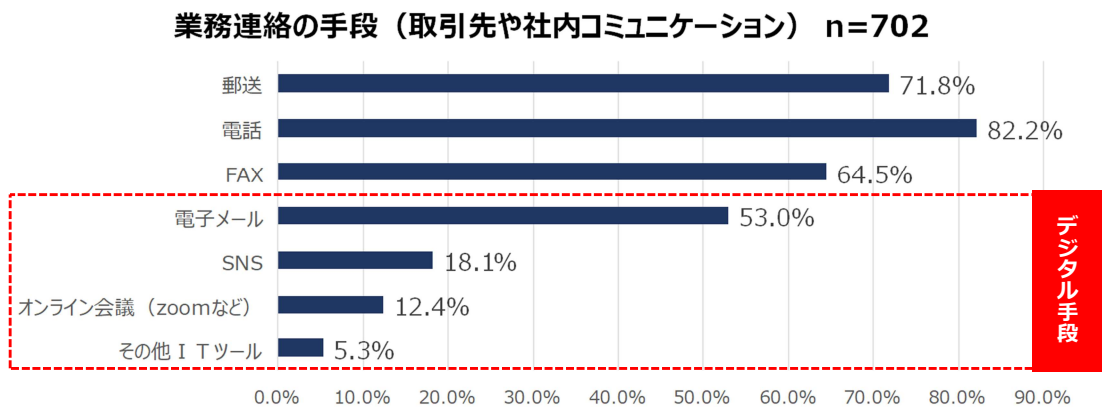
II 連絡手段

業務連絡の手段は、デジタル手段を利用している事業者を規模別に比較すると、全体で60.7%、小規模事業者は58.3%、中規模企業は87.3%となっており、規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がある。具体的には、「FAX」の64.5%が「電子メール」の53.0%を上回るなど、従来型のアナログなコミュニケーションスタイルが依然として多いことが分かる。また、いずれかのデジタル手段を利用しない理由として、「口頭や対面で済んでいる」が66.7%で最も多かった。特に小規模事業者は、人員や取引先の数なども少ないことから、連絡手段のデジタル化の必要性は低い（効果が限定的）と判断しているものと考えられる。【第2-2-1図、第2-2-2図、第2-2-3図】

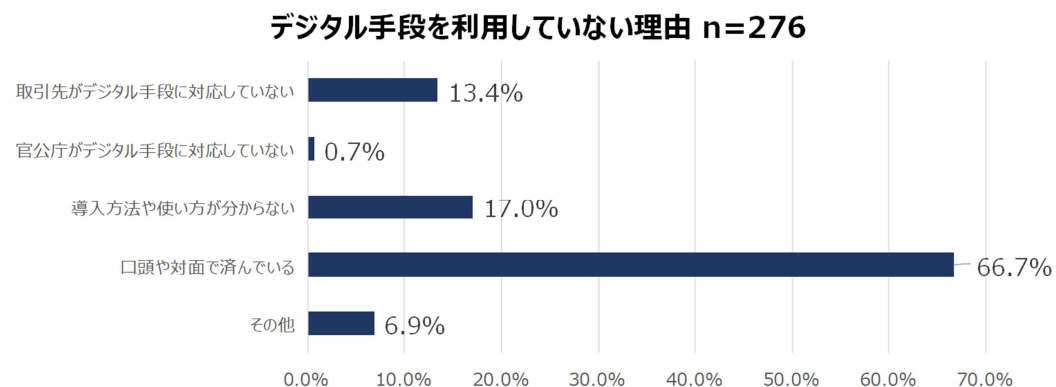
第2-2-1図



第2-2-2図



第2-2-3図

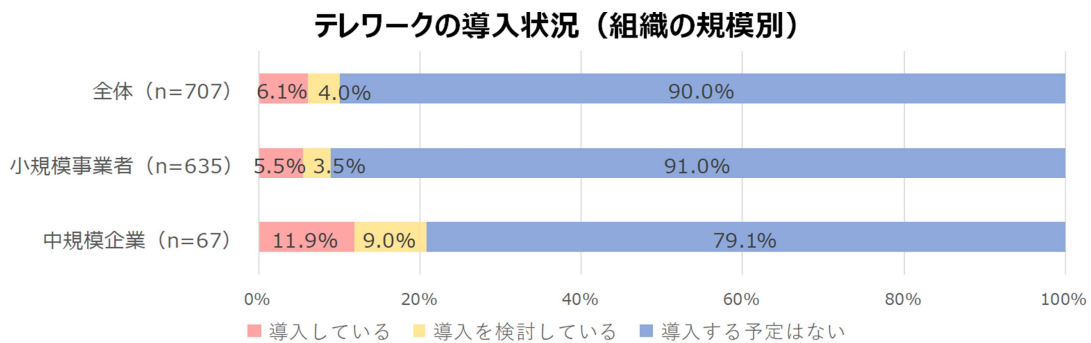


III テレワーク

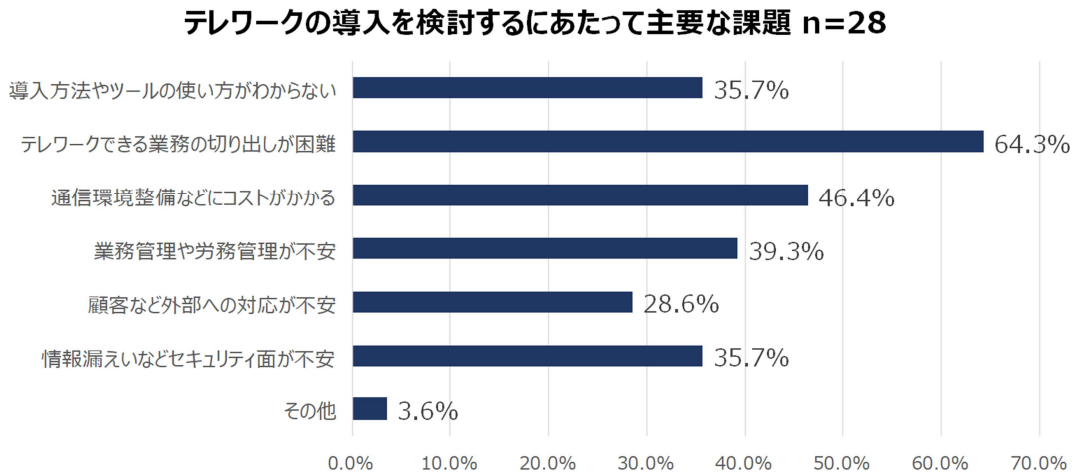
テレワークは、事業者全体で「導入する予定はない」が90.0%を占める。テレワークが馴染みにくい業種や個人事業主を含んでいるため、限定的な結果になっている。事業者規模が大きくなるほど、「導入している」「導入を検討している」を選択する割合が増加する傾向にある。【第2-3-1図】

テレワークの導入を検討している事業者の主要な課題は、「テレワークできる業務の切り出しが困難」が64.3%で最も高く、テレワークの運用面に課題があることが伺える。【第2-3-2図】

第2-3-1図



第2-3-2図



IV 電子帳簿・インボイス制度対応

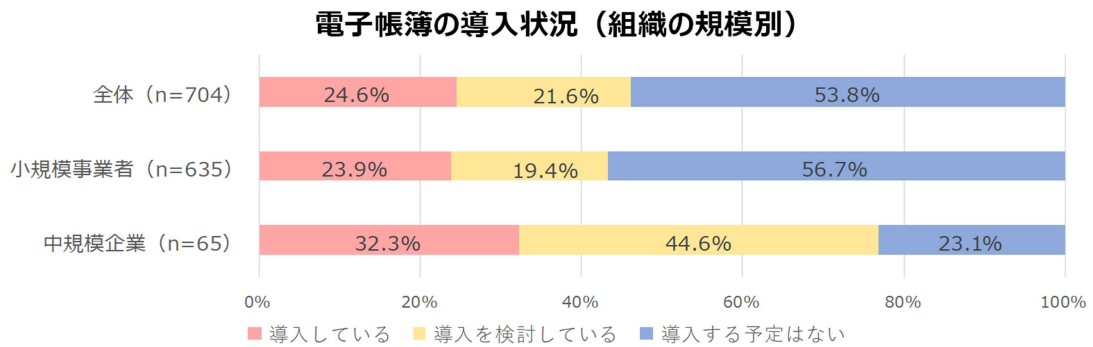
①電子帳簿対応

事業者全体で「導入する予定はない」が53.8%を占め、導入状況は限定的になっている。組織の規模別で見ると、中規模企業は、「導入を検討している」が44.6%で最も多く、導入済を含めると76.9%になる。法改正への対応検討がある程度進みつつある状況が伺える。

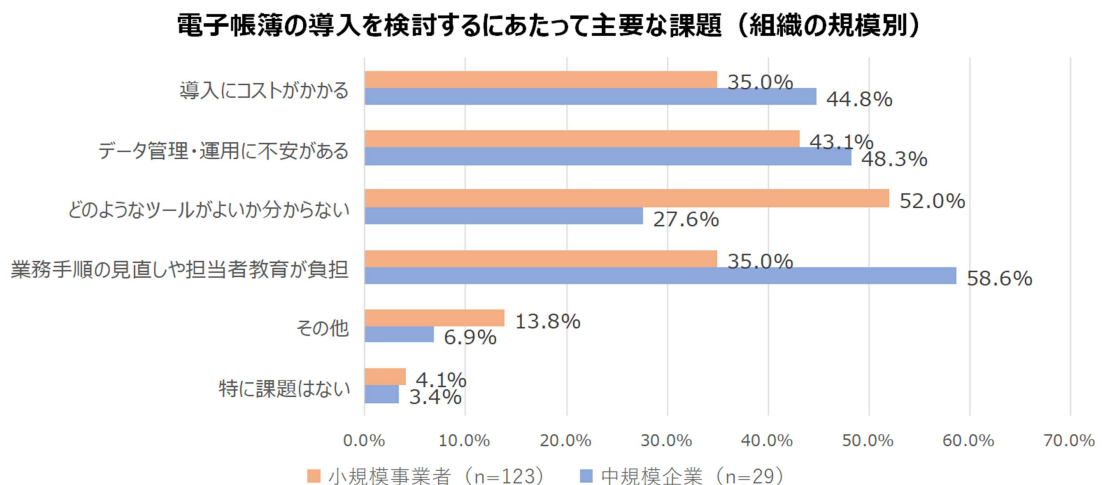
【第2-4-1図】

電子帳簿の導入を検討している事業者の主要な課題は、組織の規模別で見ると、小規模事業者は「どのようなツールがよいか分からない」が52.0%で最も高く、中規模企業は「業務手順の見直しや担当者教育が負担」が58.6%で最も高い。他の課題項目も一定選択されていること、「特に課題はない」として事業者がほとんどいないことから、事業者の属性毎に課題にある程度ばらつきがある状況が伺える。【第2-4-2図】

第2-4-1図



第2-4-2図

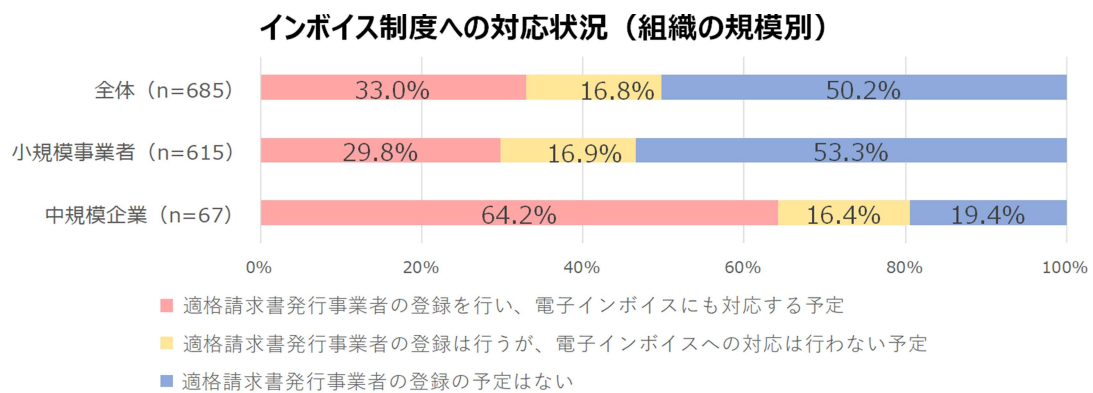


②インボイス制度対応

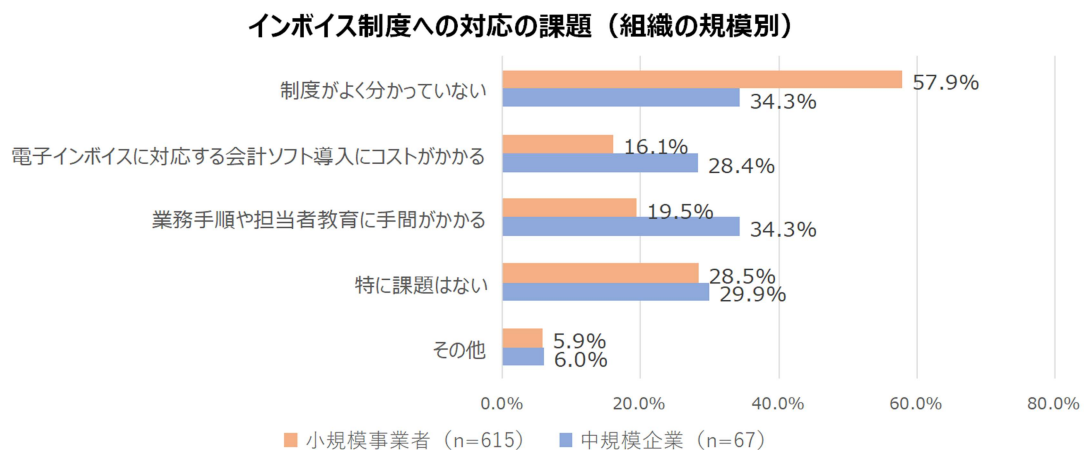
事業者全体で「適格請求書発行事業者の登録の予定はない」が50.2%を占め、対応状況は限定的になっている。組織の規模別で見ると、中規模企業は、「適格請求書発行事業者の登録を行い、電子インボイスにも対応する予定」が64.2%で最も多く、相当程度制度への対応が進んでいる状況が伺える。【第2-4-3図】

インボイス制度への対応の課題は、組織の規模別で見ると、小規模事業者は「制度がよく分かっていない」が57.9%で最も高く、中規模企業は「制度がよく分かっていない」と「業務手順の見直しや担当者教育が負担」が34.3%で最も高い。特に小規模事業者に対する制度周知が政策課題として重要性が高い状況が伺える。【第2-4-4図】

第2-4-3図



第2-4-4図



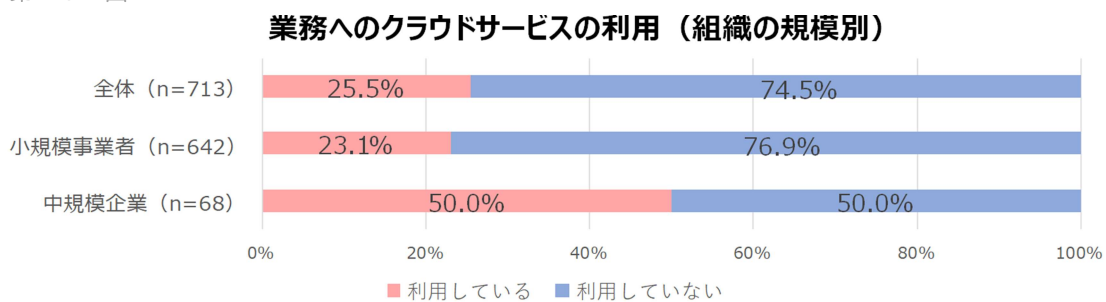
V クラウドサービス

クラウドサービスは、事業者全体で「利用している」が25.5%に留まり、利用状況は限定的になっている。組織の規模別で見ると、中規模企業は、「利用している」が50.0%となっており、一定利用が広がってきている状況が伺える。【第2-5-1図】

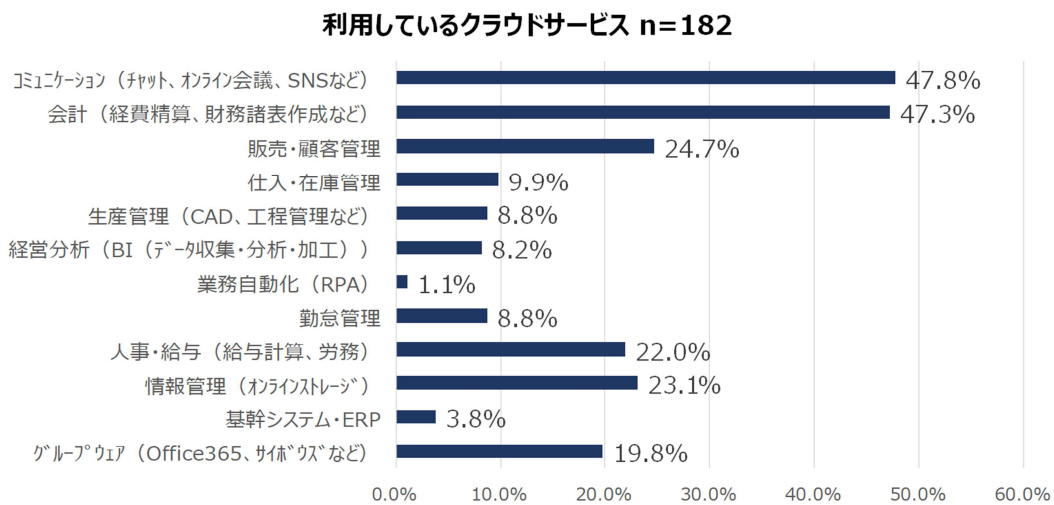
利用しているクラウドサービスは、「コミュニケーション（チャット、オンライン会議、SNSなど）」が47.8%で最も高く、次いで「会計（経費精算、財務諸表作成など）」が47.3%となっている。【第2-5-2図】

クラウドサービスを利用していない理由としては、「クラウドサービスが分からない」が43.5%で最も高かった。【第2-5-3図】

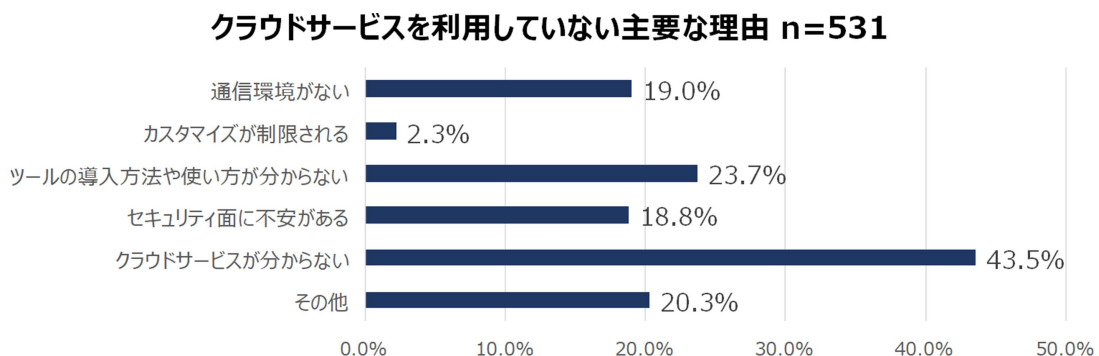
第2-5-1図



第2-5-2図



第2-5-3図



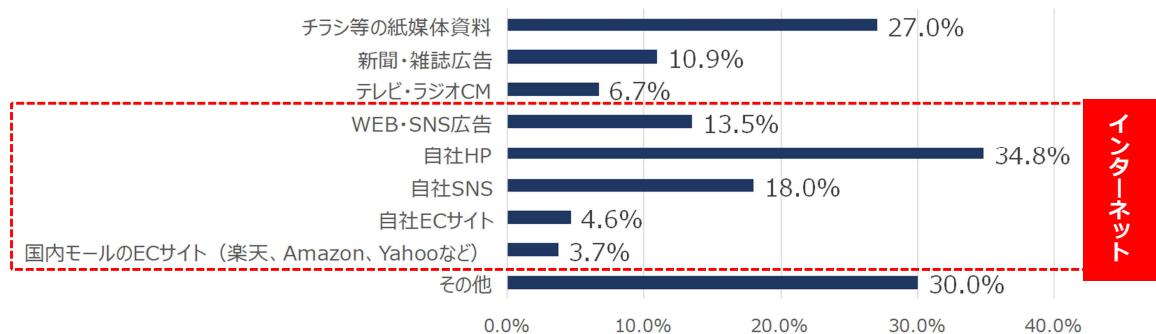
VI 販売促進・マーケティング

販売促進・マーケティングに活用しているものは、「自社 HP」が 34.8%で最も高かった。インターネットの活用を組織の規模別で見ると、「活用している」が小規模事業者は 46.7%で、中規模企業は 70.3%となっている。【第 2-6-1 図、第 2-6-2 図】

販売促進・マーケティングにインターネットを活用していない理由は、「その他」が 24.8%で最も高く、次いで「取引先や顧客が使用していない」が 19.3%となっている。なお、「その他」には、『販売促進・マーケティング活動を実施していない』などのコメントがあった。【第 2-6-3 図】

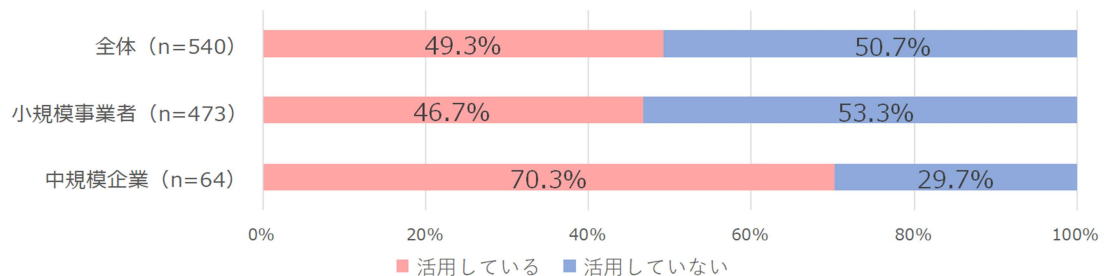
第 2-6-1 図

販売促進・マーケティング活動に主に活用しているもの n=540



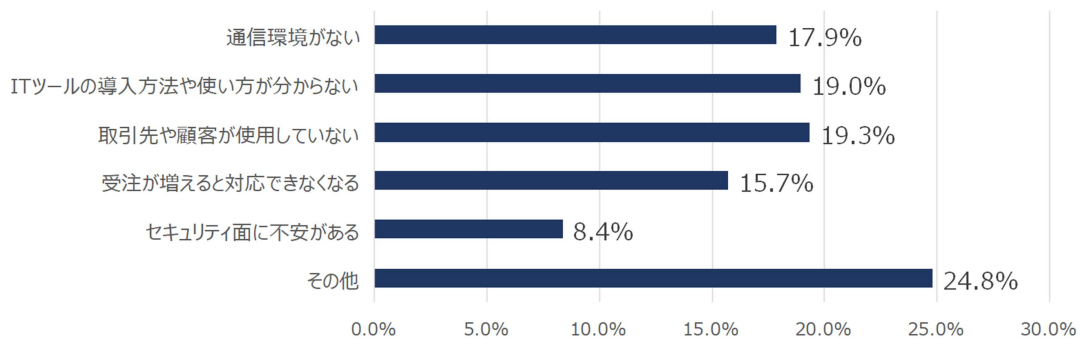
第 2-6-2 図

販売促進・マーケティング活動へのインターネットの活用の有無 (組織の規模別)



第 2-6-3 図

販売促進・マーケティング活動にインターネットを活用していない理由 (n=274)

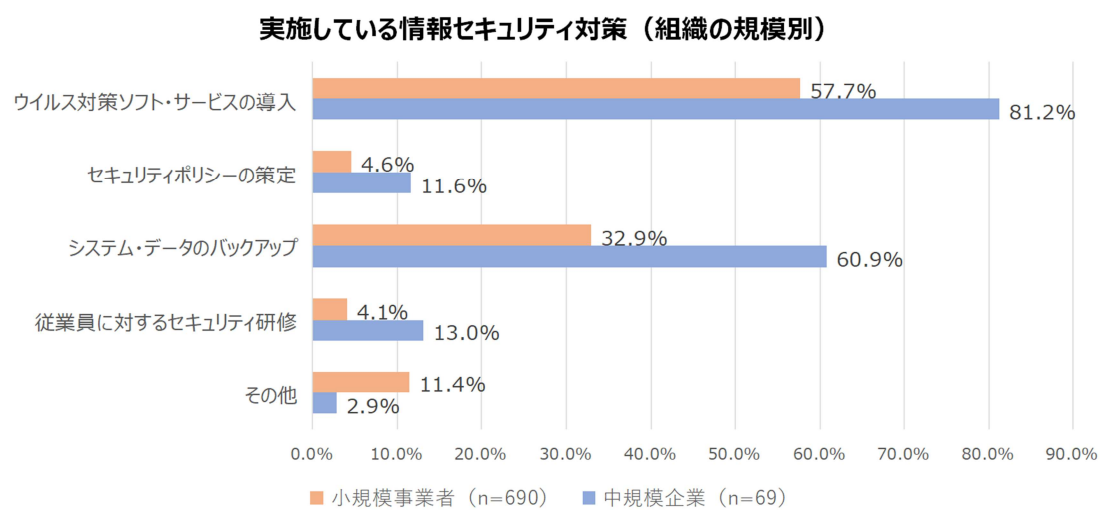


VII 情報セキュリティ対策

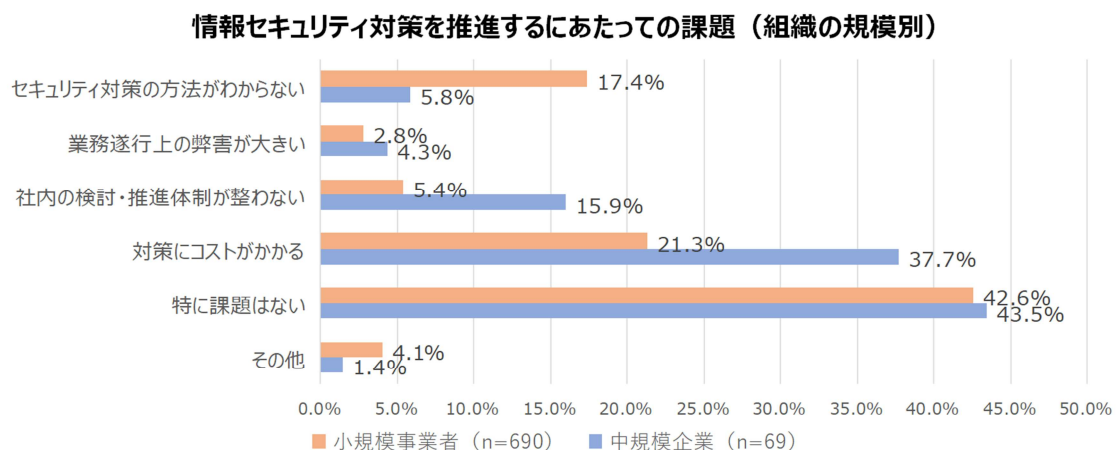
実施している情報セキュリティ対策を組織の規模別で見ると、小規模事業者・中規模企業ともに「ウイルス対策ソフト・サービスの導入」が最も高く、次いで「システム・データのバックアップ」となっている。【第2-7-1図】

情報セキュリティ対策を推進するにあたっての課題としては、小規模事業者・中規模企業ともに「特に課題はない」が40%を超えて最も高い。両者を比較すると、「セキュリティ対策の方法がわからない」は小規模事業者が多く、「対策にコストがかかる」は中規模企業で多かった。【第2-7-2図】

第2-7-1図



第2-7-2図



VIII デジタル人材の育成・確保

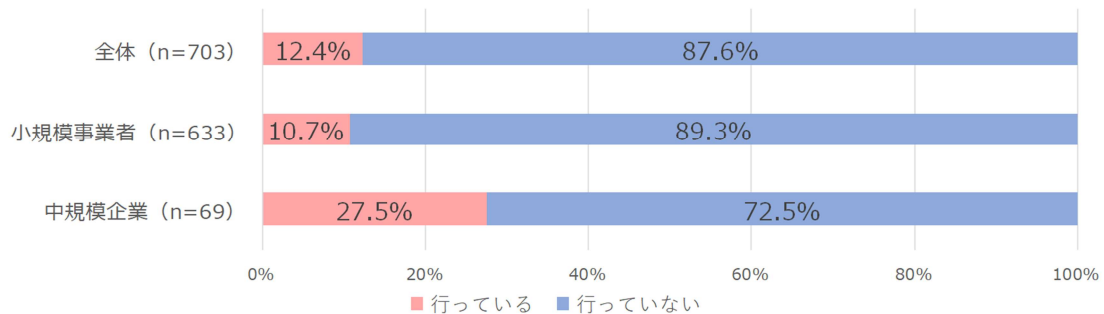
① デジタル人材の育成・確保

デジタル人材の育成・確保のために実施している取組の有無¹を組織の規模別で見ると、取組を実施しているのは、小規模事業者は 10.7%、中規模企業は 27.5%となっている【第 2-8-1 図】

具体的な内容としては、小規模事業者では、「デジタル化に対応できる人材を採用している」が 3.3%で最も高く、中規模企業では、「支援機関や業界団体等が主催する関連セミナーに参加している（させている）」が 13.0%で最も高い。【第 2-8-2 図】

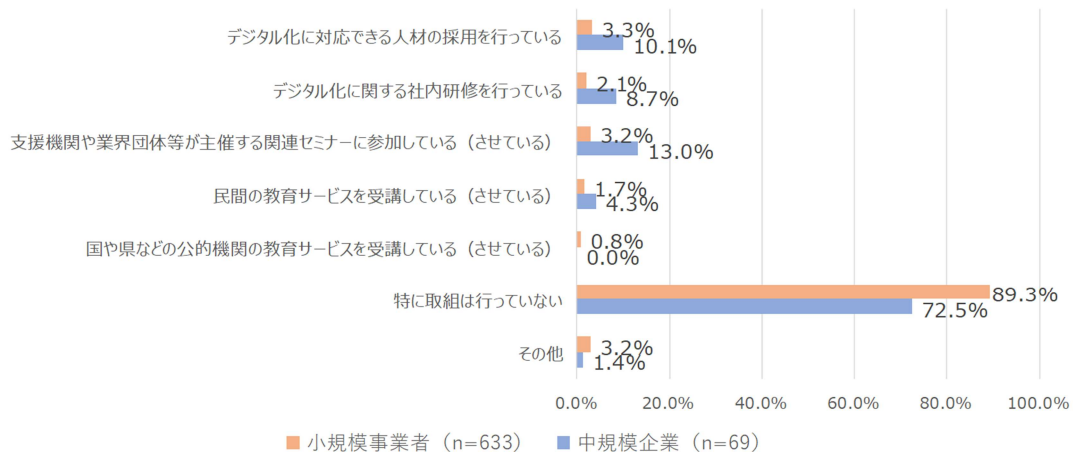
第 2-8-1 図

デジタル人材の育成・確保のための取組の有無（組織の規模別）



第 2-8-2 図

デジタル人材の育成・確保のための取組（組織の規模別）



¹「第 2-8-2 図」の選択肢の設問で「特に取組は行っていない」以外のいずれかを選択した事業者をデジタル人材の育成・確保の取組を「行っている」としてカウントした。

②デジタル人材育成講座

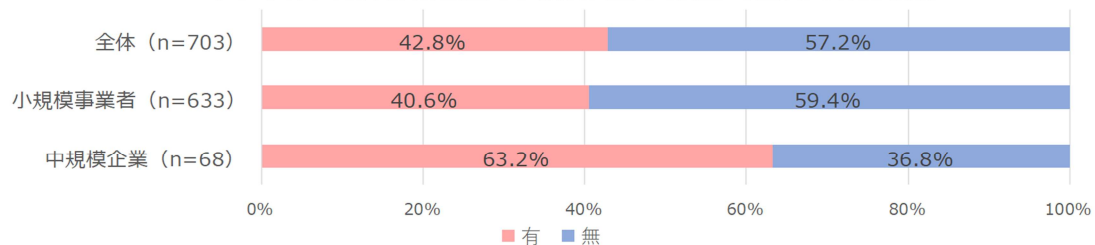
高知県で実施しているデジタル化に関する人材育成講座（高知デジタルカレッジ）について、希望有無²を組織の規模別で見ると、小規模事業者は40.6%、中規模企業は63.2%が何らかの受講したい内容を選択しており、規模が大きい方が比較的受講希望が強いものと伺える。【第2-8-3図】

具体的に見ると、小規模事業者・中規模企業ともに「具体的なITツールの紹介や使い方を紹介する」が最も高い。【第2-8-4図】

また、講座の実施回数として適当と思うものでは、小規模事業者・中規模企業ともに「単発の講座（1回）」が最も高い。【第2-8-5図】

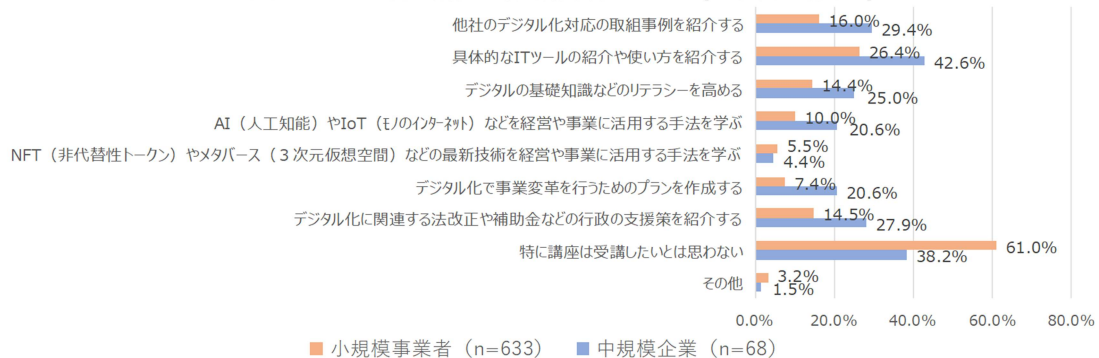
第2-8-3図

デジタル人材育成講座の受講希望の有無（組織の規模別）



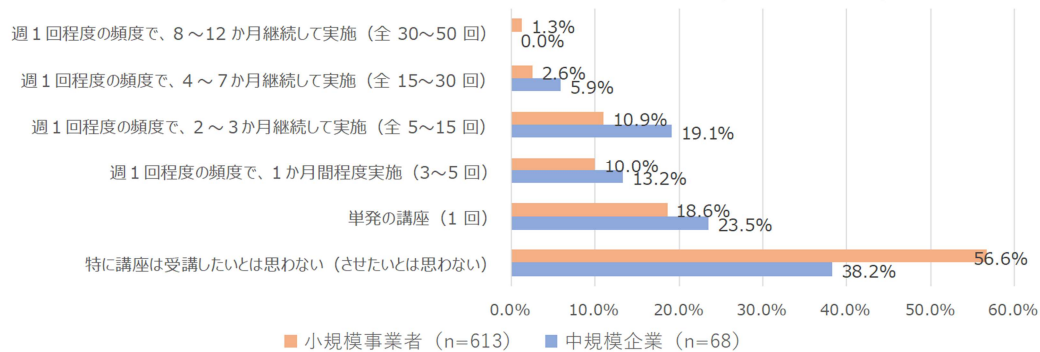
第2-8-4図

デジタル人材育成講座で受講したい内容（組織の規模別）



第2-8-5図

デジタル人材育成講座の実施回数として適当と思うもの（組織の規模別）



²「第2-8-4図」の選択肢の設問で「特に講座は受講したいとは思わない」以外のいずれかを選択した事業者をデジタル人材育成講座の受講希望「有」としてカウントした。

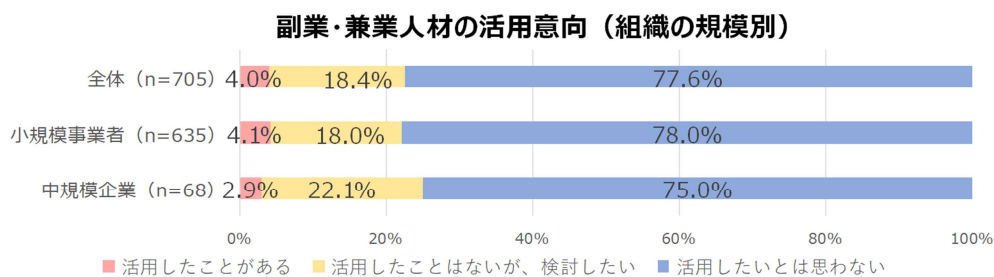
③副業・兼業人材の活用

副業・兼業人材の活用の意向を組織の規模別で見ると、「活用したことがある」は、小規模事業者がわずかに多く 4.1%、中規模企業は 2.9% でいずれも低位に留まる。しかし、「検討したい」とする事業者が約 2 割存在しており、一定のニーズがあるものと考えられる。【第 2-8-6 図】

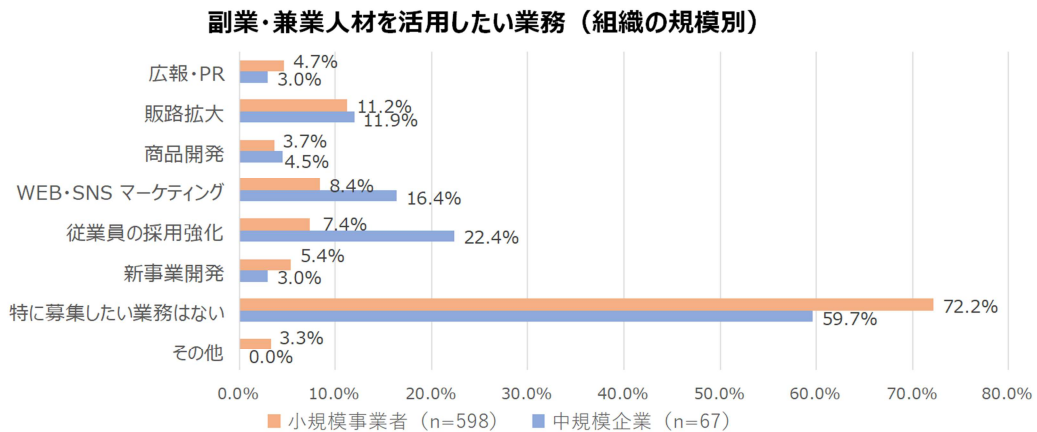
副業・兼業人材の活用したい業務は、小規模事業者は、「販路拡大」が 11.2% で最も高く、中規模企業は「従業員の採用強化」が 22.4% で最も高かった。企業属性で課題（活用したい分野）が異なることが予想される。【第 2-8-7 図】

副業・兼業人材の活用にあたっての課題は、小規模事業者・中規模企業いずれも「依頼できる適当な人材が見つからない（見つけ方が分からない）」が最も高かった。【第 2-8-8 図】

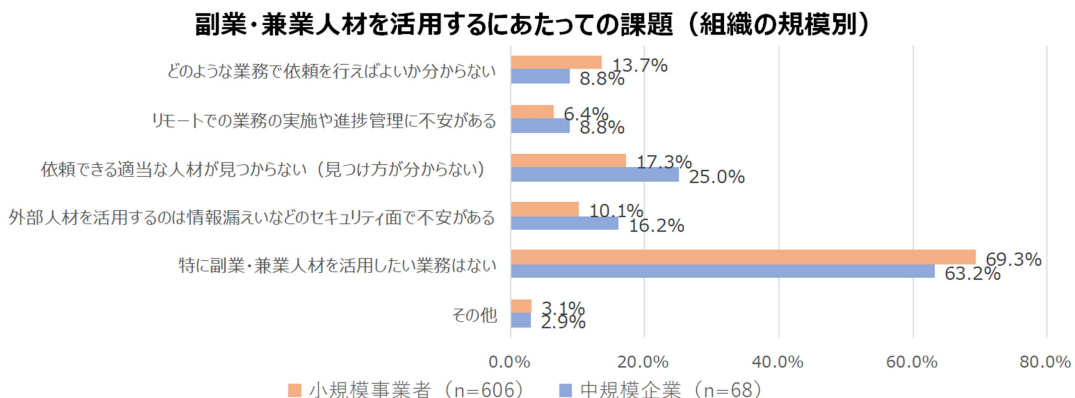
第 2-8-6 図



第 2-8-7 図



第 2-8-8 図



(3) デジタル化の取組、公的支援

1 デジタル化の取組

①現在、実施しているデジタル化の取組

33.6%の事業者は選択肢にあげるいずれかのデジタル化の取組を実施しているが、66.4%は「いずれも実施していない」を選択している。【第3-1-1図】

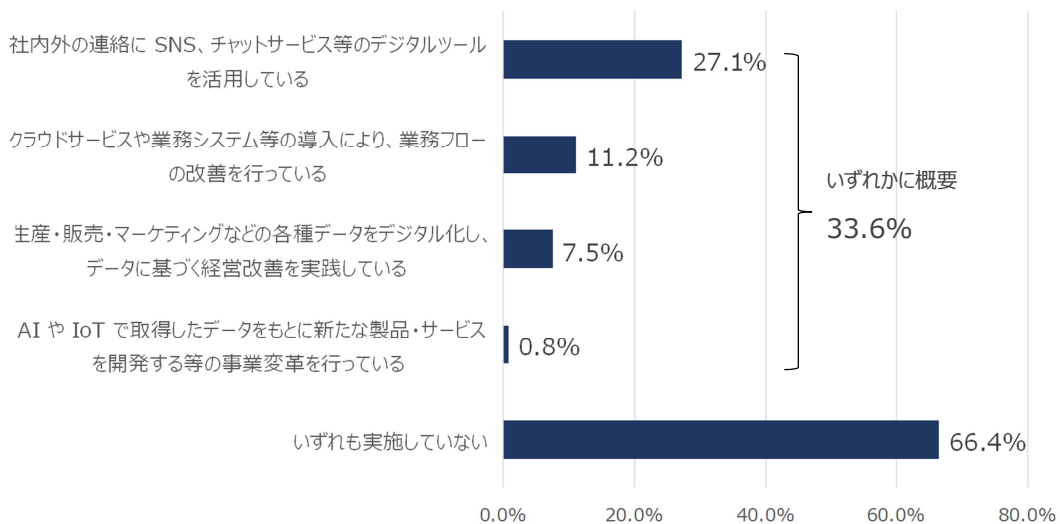
組織の規模別にデジタル化の取組の有無³を見ると、小規模事業者の31.3%に対し、中規模企業は57.6%が取組を実施しており、組織の規模が大きい方が実施割合が高い傾向にある。【第3-1-2図】

業種別で見ると、「情報通信業」の75%が最も高い。「製造業（食品）」は6.7%で実施割合が少ないが、それ以外の業種では大きな違いは生じていない。【第3-1-3図】

経営者の年代別で見ると、「40代」の59.2%が最も高く、年代が上がるに連れて割合が減少する傾向が確認できる。【第3-1-4図】

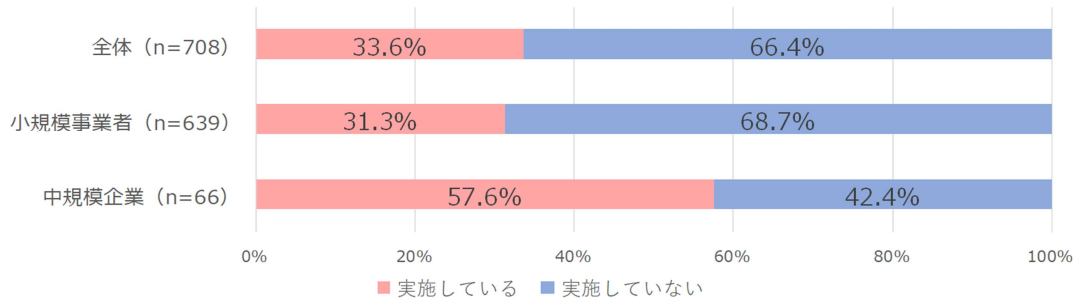
第3-1-1図

現在、実施しているデジタル化の取組 n=708



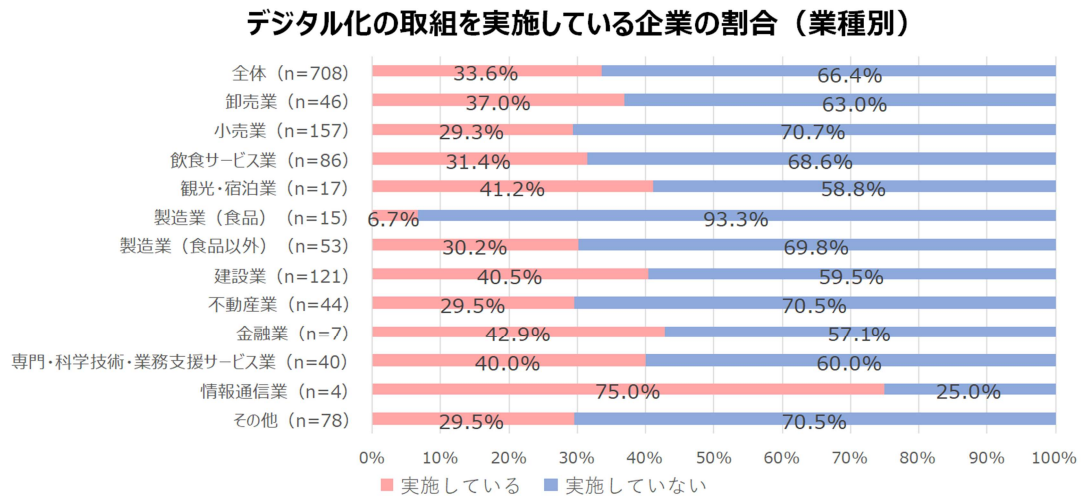
第3-1-2図

現在、実施しているデジタル化の取組の有無（組織の規模別）

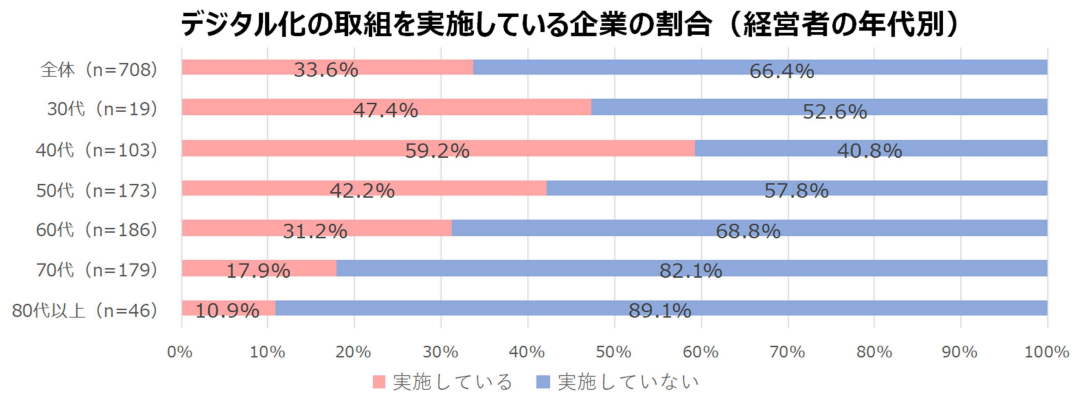


³「第3-1-1図」の選択肢の設定で「いずれも実施していない」以外のいずれかを選択した事業者を「活用している」としてカウントした。

第3-1-3 図



第3-1-4 図



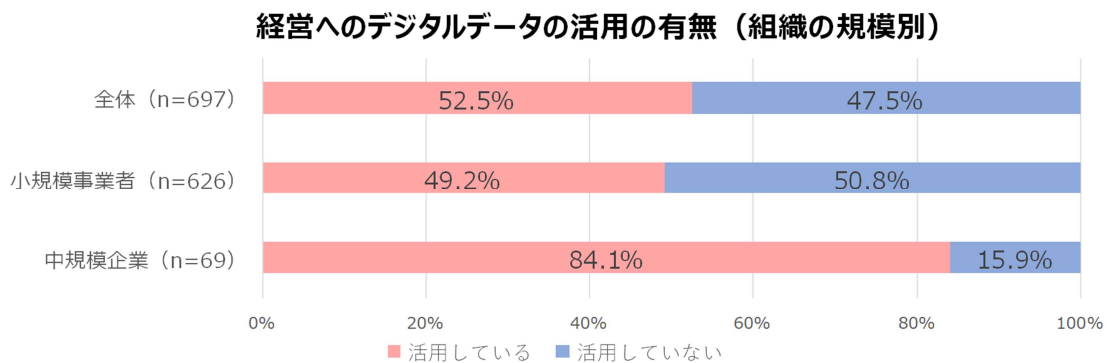
②経営へのデジタルデータの活用

経営へのデジタルデータの活用の有無⁴について、組織の規模別で見ると、小規模事業者は49.2%、中規模企業は84.1%が活用している。具体的に見ると、小規模事業者は、「会計・財務データ」の38.2%が最も高く、次いで「販売・顧客データ」の22.2%となっている。中規模企業は、「会計・財務データ」の71.0%が最も高く、次いで「人事・勤怠・労務データ」の46.4%となっている。取り扱う情報が大きいほどデジタルデータの活用が重要となるため、総じて中規模企業の方が活用データは多くなっており、特に「販売・顧客データ」「人事・勤怠・労務データ」で差が大きい結果となっている。【第3-1-5図、第3-1-6図】

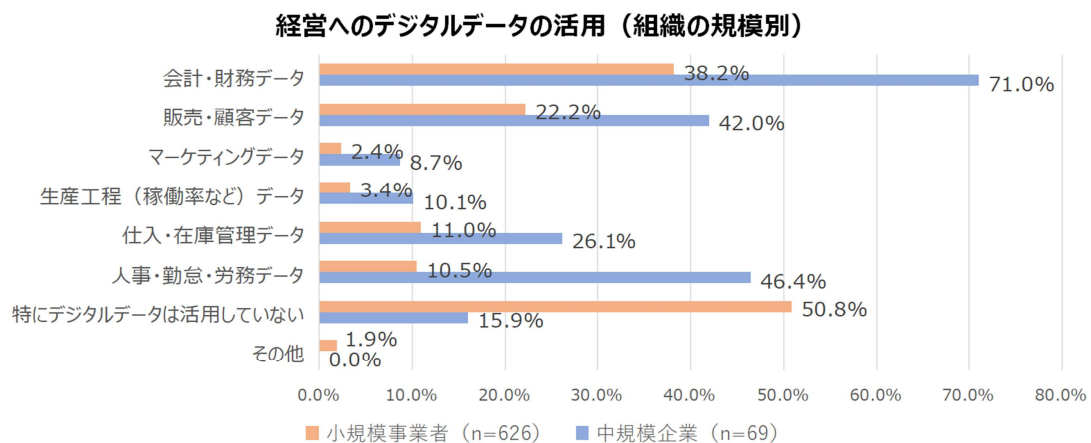
業種別で見ると、「情報通信業」の100.0%が最も高く、次いで「専門・科学技術・業務支援サービス業」の62.5%となっている。【第3-1-7図】

経営者の年代別で見ると、「40代」の76.5%が最も高く、年代が上がるに連れて割合が減少する傾向が確認できる。【第3-1-8図】

第3-1-5図

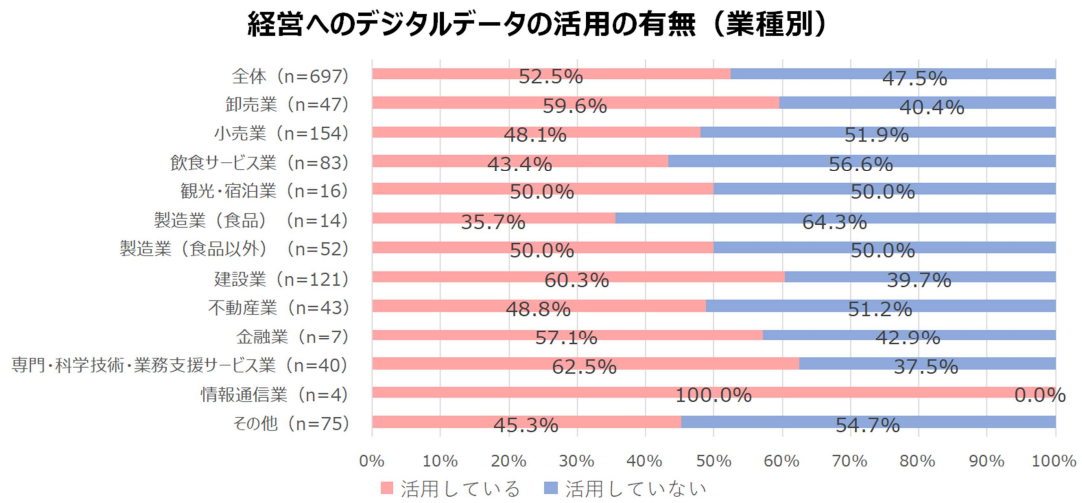


第3-1-6図

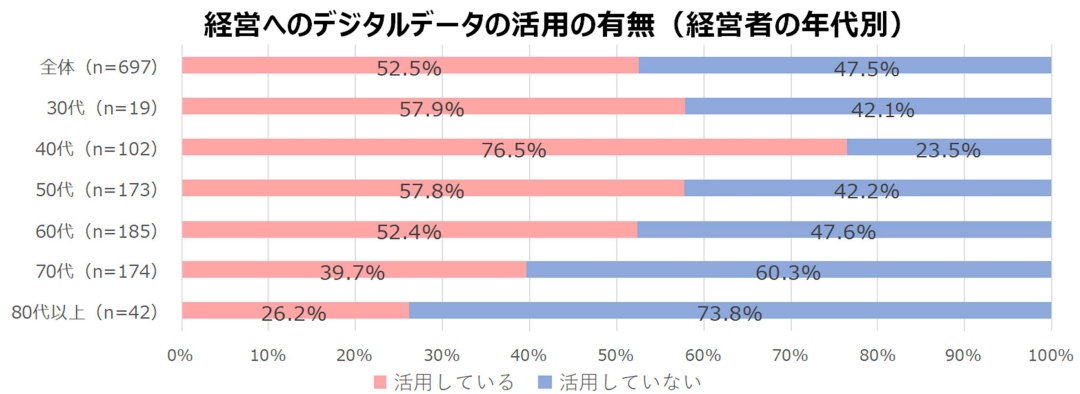


⁴「第3-1-6図」の選択肢の設定で「特にデジタルデータは活用していない」以外のいずれかを選択した事業者を「活用している」としてカウントした。

第3-1-7 図



第3-1-8 図



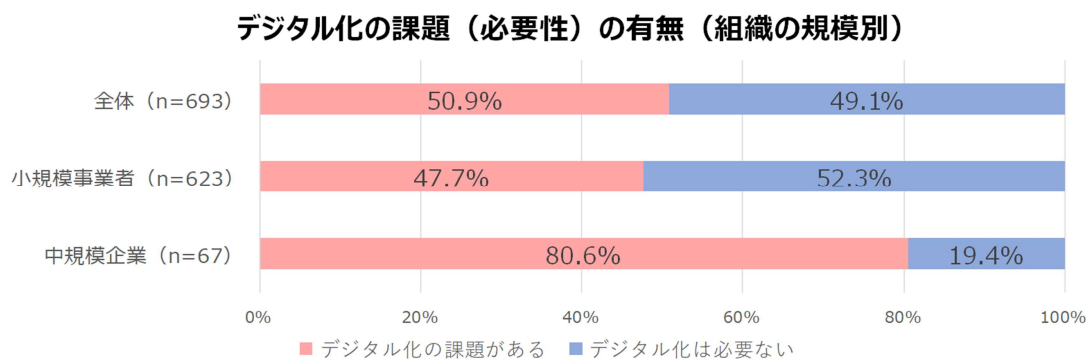
③デジタル化に対応するための主な課題

デジタル化に対応するための課題（必要性）の有無⁵を組織の規模別で見ると、小規模事業者は47.7%、中規模企業は80.6%がデジタル化に対応するための課題がある。具体的に見ると、小規模事業者は、「ツールの導入コスト（費用対効果）」の29.1%が最も高く、次いで「ツールの導入や使い方が分からない」の20.4%となっている。中規模企業は、「ツールの導入コスト（費用対効果）」の58.2%が最も高く、次いで「デジタル人材の不足（推進者・運用者）」の41.8%となっている。総じて、事業者規模が大きい方がデジタル化の課題（必要性）を認識している傾向が強い。【第3-1-9図、第3-1-10図】

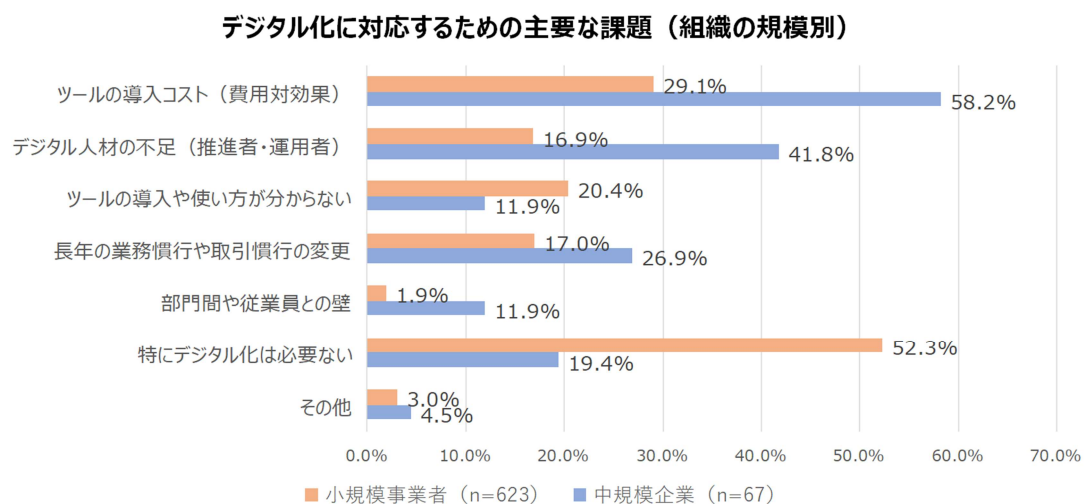
業種別で見ると、「観光・宿泊業」の68.8%が最も高く、次いで「卸売業」の63.8%となっている。【第3-1-11図】

経営者の年代別で見ると、「40代」の72.5%が最も高く、年代が上がるに連れて割合が減少する傾向が確認できる。【第3-1-12図】

第3-1-9図



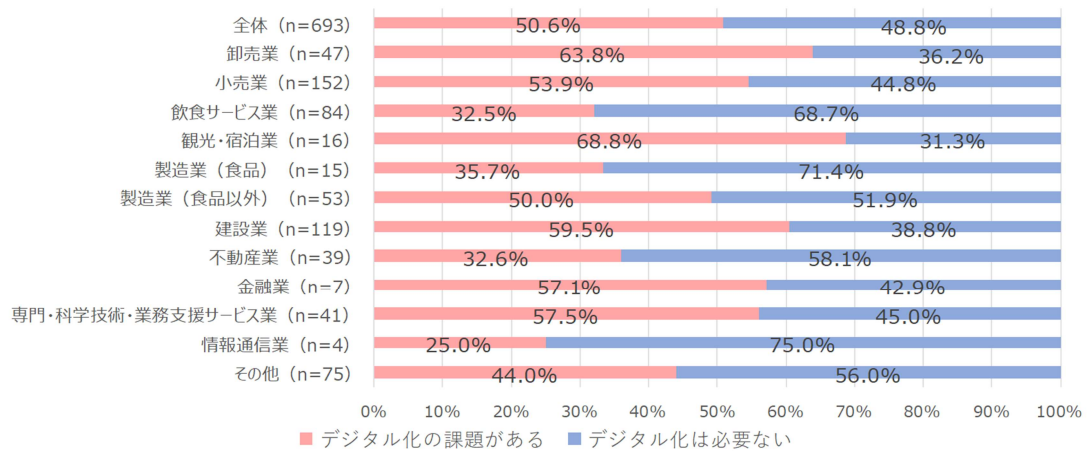
第3-1-10図



⁵「第3-1-10図」の選択肢の設問で「特にデジタル化は必要ない」以外のいずれかを選択した事業者を「デジタル化の課題がある」としてカウントした。

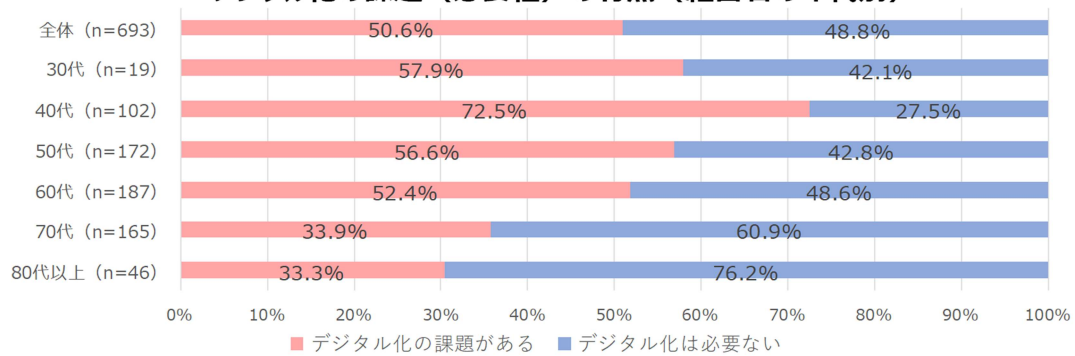
第3-1-11 図

デジタル化の課題（必要性）の有無（業種別）



第3-1-12 図

デジタル化の課題（必要性）の有無（経営者の年代別）

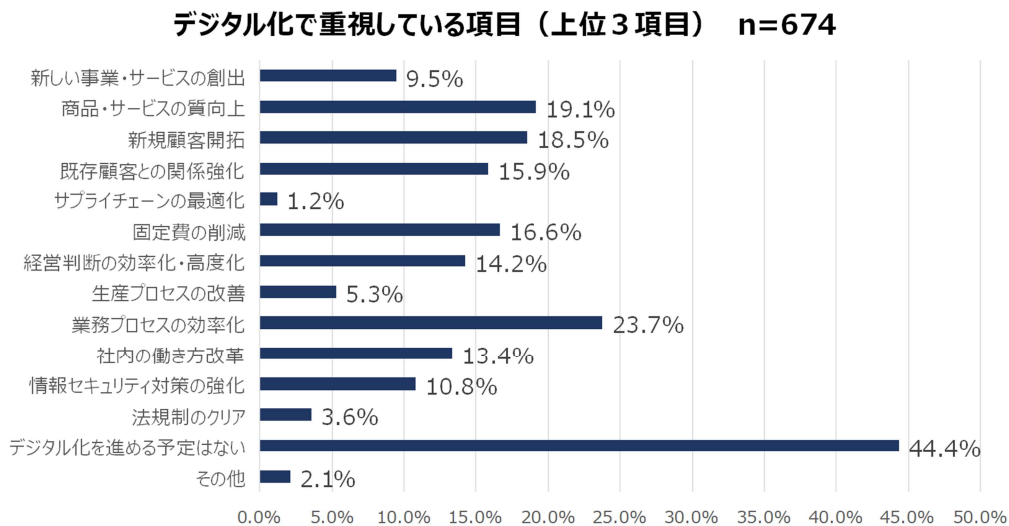


④デジタル化を進めるにあたって特に重視している項目

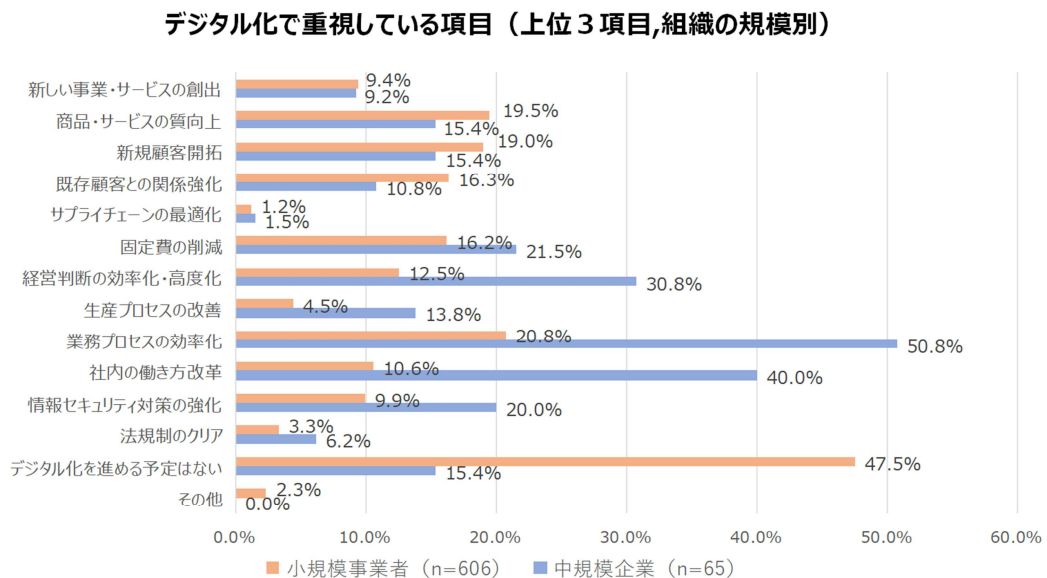
デジタル化で特に重視している項目は、「デジタル化を進める予定はない」の44.4%が最も高い。それ以外では、「業務プロセスの効率化」の23.7%が高く、次いで「商品・サービスの質向上」の19.1%となっている。業務の効率化の「守り」のデジタル化に留まらず、「新しい事業・サービスの創出」や「商品・サービスの質向上」など付加価値を創出するための「攻め」のデジタル化も一定程度重視されている状況が伺える。【第3-1-13図】

組織の規模別で見ると、中規模企業は、「デジタル化を進める予定はない」が15.4%に留まり、多くの企業がデジタル化の必要性を認識している状況が伺える。「業務プロセスの効率化」の50.8%が最も高く、次いで「社内の働き方改革」の40.0%となっており、現下の人手不足の中、業務の効率化が経営上の重要な課題になっているものと推測できる。【第3-1-14図】

第3-1-13図



第3-1-14図

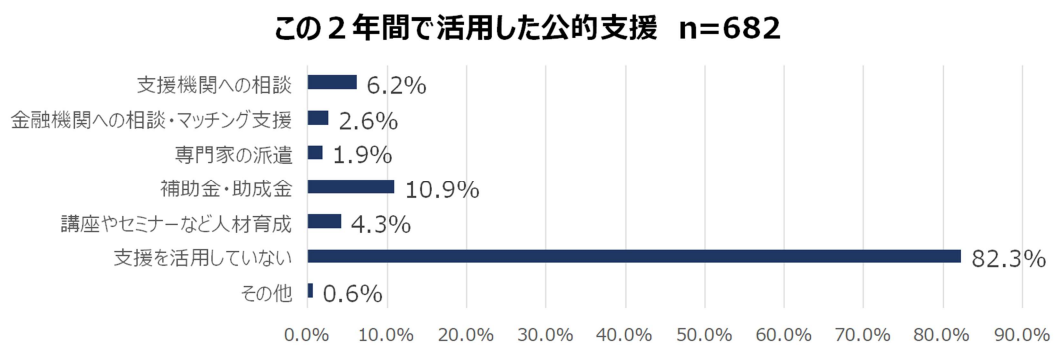


II 公的支援

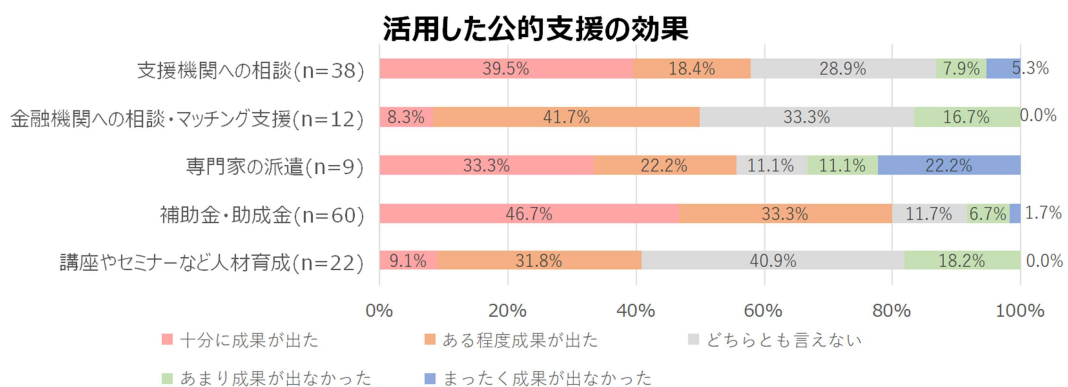
この2年間で活用したデジタル化に関する公的支援は、「支援を活用していない」が82.3%で最も高い。具体的な支援としては、「補助金・助成金」が10.9%で高く、次いで「支援機関への相談」が6.2%となっている。【第3-2-1図】

また、活用した公的支援の効果は、「十分に成果が出た」「ある程度成果が出た」を合計したポジティブな評価は「補助金・助成金」の80.0%が最も高く、次いで「支援機関への相談」の57.9%となっている。【第3-2-2図】

第3-2-1図



第3-2-2図

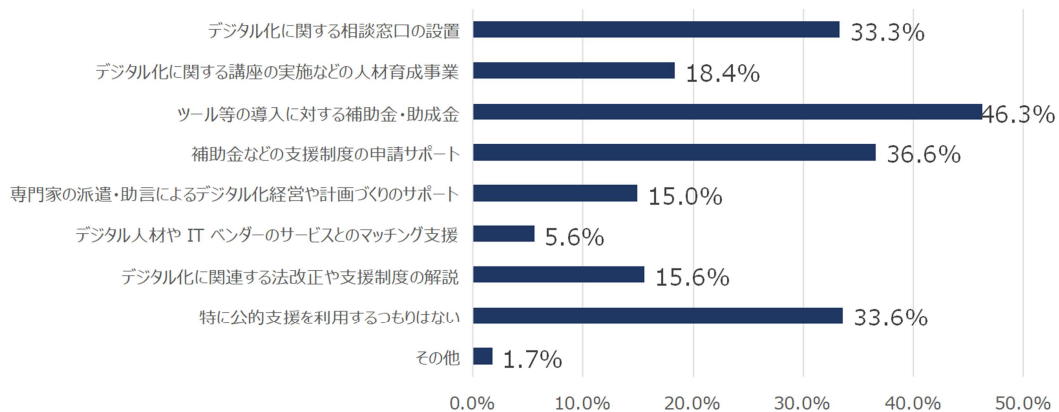


デジタル化を進める際、特に重要だと思う支援は、「ツール等の導入に対する補助金・助成金」の46.3%が最も高く、次いで「補助金などの支援制度の申請サポート」が36.6%となっている。【第3-2-3図】

組織の規模別で見ると、総じて中規模企業の方が支援を求める割合が高い。小規模事業者については、「デジタル化に関する相談窓口の設置」については中規模企業より割合が高くなっている。【第3-2-4図】

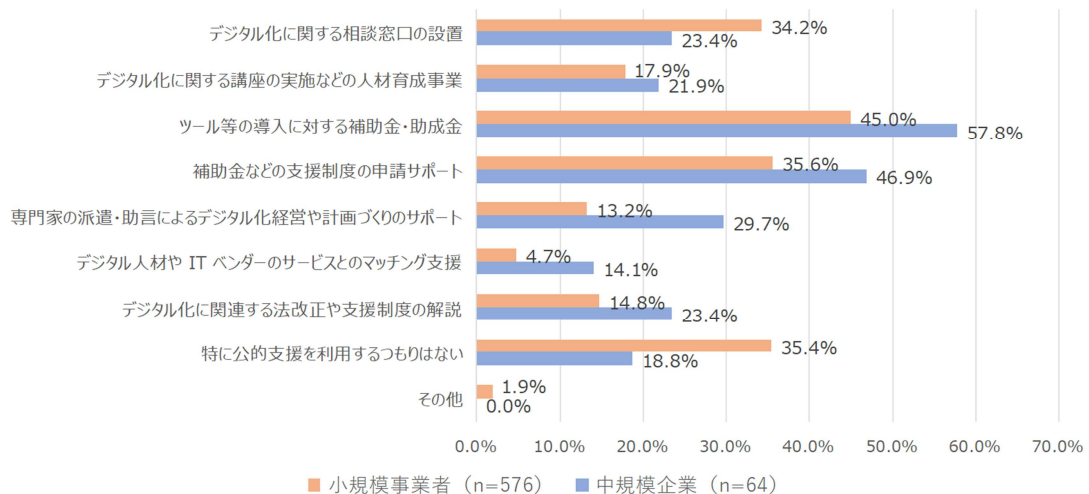
第3-2-3図

デジタル化を進める際、特に重要と思う支援（上位3項目） n=642



第3-2-4図

デジタル化を進める際、特に重要と思う支援（上位3項目、組織の規模別）



12 今後の県の取組

(1) 調査結果のポイント

- デジタル化の取組（第 3-1-2 図）の結果、中規模企業は、約 6 割がデジタル化の取組を実施している。他方、小規模事業者（従業員 20 名以下）では、約 3 割に留まることが分かった。そもそも約半数の小規模事業者は「デジタル化が不要」と回答しており、デジタル化の必要性を感じていない状況が見受けられる。
- この 2 年間で導入されたツール（第 2-1-6 図）は、「コミュニケーション」（32.7%）、「電子決済」（23.0%）が多く、新型コロナウイルスの流行による影響で、リモート・非接触での業務やサービスの提供が進められたことが分かった。また、今後、導入したいツール（第 2-1-16 図）としては、「顧客・販売管理」（20.7%）、「会計」（17.3%）が多く、電子帳簿保存法などの制度対応を見据えた検討が進んでいる状況が伺えた。それらの導入にあたっては、コスト負担を抑えた形でのツール選定が課題となっている（第 2-1-18 図）。
- デジタル化で重視している項目（第 3-1-14 図）では、「業務プロセスの効率化」など、効率化に重点がおかれており、「新しい事業・サービスの創出」などの付加価値向上を目指した取組はまだ弱いことが分かった。
- インボイス制度対応の課題（第 2-4-4 図）としては、中規模企業・小規模事業者ともに「制度がよく分かっていない」の回答が最も多く、さらなる周知が必要な状況にある。

(2) 今後の対策

- 生産年齢人口の減少に伴う人手不足やデジタル化を標準とした社会環境の変化（「9 調査の背景」の項を参照）は今後も継続していく見通し。
- こうした経営環境の変化に対応してより多くの県内事業者が事業を継続していくためには、デジタル化の必要性・有効性をご理解いただいたうえで、事業者に寄り添った支援をしていくことが必要。**【量的拡大】**
- さらに、本県の経済活性化につなげていくためには、積極的に付加価値を高める取組を一層促進していくことも必要。**【質的向上】**
- このため、県として、引き続き「量的拡大」「質的向上」の両面で県内事業者の支援の取組を実施していく。（次の頁の施策を参照）

【2つの方向性とそれらを下支えする取組】

方向性①
量的拡大

「デジタル化が不要」と考えている場合など、デジタル化の効果やメリットを理解していない事業者を中心に啓発活動などを実施

【実施施策】

- 商工会・商工会議所の経営指導員が、メリットや効果を示した取組事例集を活用して、小規模事業者の意欲を喚起
- 商工会連合会に配置した専門人材により経営指導員の活動をサポート
- デジタル化推進セミナーなどを通じて、具体的なツールの紹介やインボイス制度に関する周知
- デジタル技術活用促進事業費補助金（R4.12月補正予算）の「一般枠」による事業者のツールの導入、効率化の実現をサポート

方向性②
質的向上

業務の効率化に加えて、新しい事業・サービスの創出などの付加価値向上を目指した取組を支援

【実施施策】

- 産業振興センターの専門人材による「デジタル化計画」策定・実行の伴走支援により、業務効率化に加え、付加価値向上を目指した取組もサポート
- 高知デジタルカレッジの長期講座（リスクリング促進講座）で、自社のデジタル化を企画・実行できるリーダー人材を育成
- デジタル技術活用促進事業費補助金（R4.12月補正予算）の「デジタル化加速枠」により新たな付加価値を創出する取組をサポート

①②を下支
えする取組

取組をサポートする人材確保を支援

【実施施策】

- 首都圏等の副業人材と県内事業者のマッチングによりデジタル化の取組をサポート
- 高知デジタルカレッジでの人材育成

高知県中小企業等デジタル化状況調査報告書

令和5年3月

高知県 商工労働部 産業デジタル化推進課

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL 088-823-9750

E-MAIL 152001@ken.pref.kochi.lg.jp

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/152001/>